

「今後の取組（2014-2015）」の取組状況

～平成26年度「国際物流戦略チーム」における取組状況～

1. 「事業者による新たな取組の開拓・支援」
2. 「特区制度の活用」
3. 「各分野における物流機能の強化」

集貨・創貨・競争力強化

阪神国際港湾(株)の本則港湾運営会社への指定・国出資について

- 平成26年10月1日、神戸港埠頭株式会社と大阪港埠頭株式会社が阪神国際港湾株式会社として経営統合した。
- 平成26年11月28日、港湾法第43条で定める本則港湾運営会社に指定され、神戸港と大阪港の一元的な運営体制が整った。
- 平成26年12月26日、国からの出資を受け入れ、日本初の「特定港湾運営会社」となった。

<これまでの経緯>

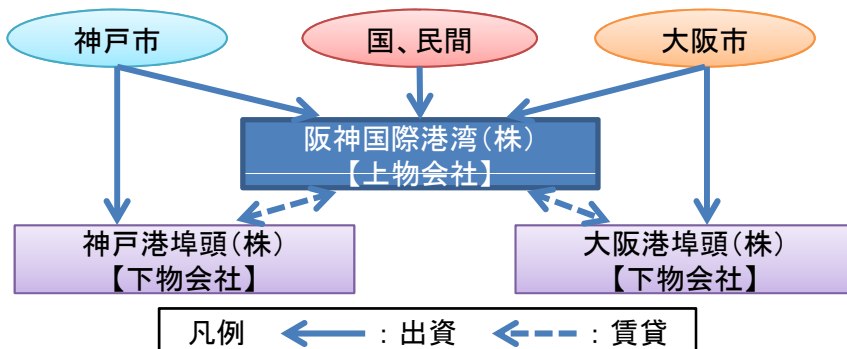
- 平成23年 4月 1日 神戸港、大阪港両埠頭公社を株式会社化
- 平成24年10月17日 神戸港、大阪港両埠頭株式会社が特例港湾運営会社に指定
- 平成24年12月28日 運営を開始
- 平成26年10月 1日 両社が阪神国際港湾株式会社として経営統合
- 平成26年11月28日 本則港湾運営会社の指定
- 平成26年12月26日 国の出資により、特定港湾運営会社に位置づけ

<経営統合のスキーム（上下分離方式）>

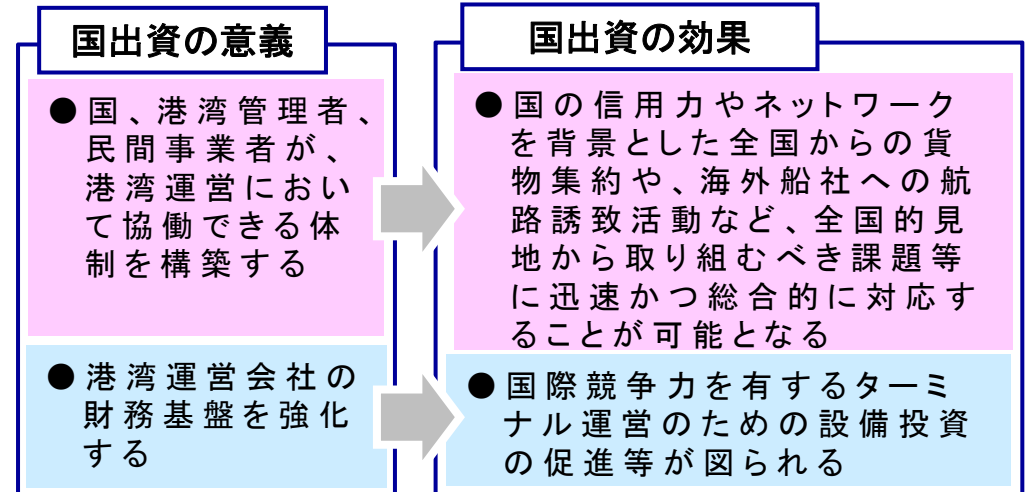
- ・これまでの資産や負債を継承しないスキーム、両市・両港の対等性を確保。
- ・資産保有と運営を分け、統合会社は、国際競争力強化に向けた機能に特化。
- 【統合会社(上物会社)の主な業務】
- ・国・管理者・下物会社から港湾施設を借受け、ユーザーに賃貸
- ・阪神港の活性化を目指した集貨施策・営業活動の実施 等

【既存会社(下物会社)の主な業務】

- ・保有資産の維持管理・修繕投資及び統合会社(上物会社)への賃貸
- ・下物資産の整備、既存債務償還 等



<国出資の意義・効果>



<阪神国際港湾株式会社の概要>

社名： 阪神国際港湾株式会社
(英文) Kobe-Osaka International Port Corporation

所在地： 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

資本金： 4億5,000万円 (増資後 7億3,000万円)

資本準備金： 4億5,000万円 (増資後 7億3,000万円)

株式構成(増資後の株式数と出資比率)：国土交通大臣(10,000株、34.2%)、神戸市(9,000株、30.8%)、大阪市(9,000株、30.8%)、三井住友銀行(800株、2.7%)、みずほ銀行(200株、0.7%)、三菱東京UFJ銀行(200株、0.7%)

※1株につき50,000円 ※増資分は平成26年12月26日株式引き受け

集貨・創貨

「阪神港利用促進プロジェクト」の創設

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の利便性を高め、「集貨」や「創貨」等を促進するため、様々な事業者による独自サービスの更なる発展を支援する制度を平成25年度に創設。これまで6事業を認定。

○趣旨

当該取組は「国際物流戦略チーム」の認定事業として、社会情勢やビジネスニーズに適応し、具体的な事業アイデアにもとづく、独自性の高い国際物流サービスを支援する。

平成25年度 阪神港利用促進プロジェクトの認定結果

- ▶ **西日本内航フィーダー合同会社** **「阪神港～瀬戸内/九州 内航フィーダー機能強化事業」**

 - ・瀬戸内/九州から阪神港へのコンテナを集貨する輸送サービスを提供。
 - ・大型船のメリットを活かし、合同会社のメンバー協力により、スピード・料金の両面で他社にはできないサービスで荷主にアピール。
- ▶ **鈴与海運株式会社** **「阪神港と瀬戸内・九州諸港を結ぶ内航コンテナフィーダー事業」**

 - ・阪神港を起点に瀬戸内、九州諸港を内航船で1週間2往復航路。
 - ・不定期特定顧客への幅広い営業を展開。
 - ・ウィークリー、定曜日で運航することで、荷主企業は長期的な物流計画を可能に。
- ▶ **Orient Overseas Container Line** **「阪神港と九州・瀬戸内 母船フィーダー運航事業」**
Ltd Japan Branch

 - ・西日本各港と阪神港を結ぶフィーダー網を構築し、自社専用船によるリードタイムの短いフィーダーサービスを提供。
 - ・自社外航航路と阪神港の特性を生かした効率的なコンテナ供給・回収を可能に。
- ▶ **井本商運株式会社** **「ISO規格海上コンテナによる次世代型の**
「国内海上コンテナ輸送網」構築プロジェクト」

 - ・輸出入フィーダー貨物、国内動脈物流、国内静脈物流を組み合わせ、船型の大型化・低燃費化を実現。
 - ・ISO規格海上コンテナによる次世代型の「国内海上コンテナ輸送網」を構築し、国内幹線輸送サービス「海コン便」を提供。
- ▶ **横浜冷凍株式会社** **「夢洲物流センター新設」**

 - ・「高い品質管理」、「環境にやさしい冷蔵倉庫」、「最適な保管環境の提供」という3つのコンセプトに基づいた最新スペックの物流センターを新設し、多様な物流ニーズに高レベルで対応。
- ▶ **AIU損害保険会社西日本地域事業本部** **「国内物流総合保険特約付き外航貨物海上保険」**

 - ・貨物の保管・輸送中のリスクについて、地震・津波による損害を阪神港の所在地リスクに基づいた保険料を算出し、幅広い保証をオーダーメイド型で提供。

集貨・創貨

「阪神港利用促進プロジェクト」の創設

〔認定事業者への支援例〕

「阪神港利用促進プロジェクト」活性化セミナーの開催

■開催概要

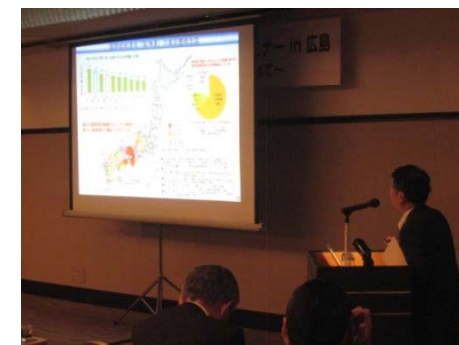
「阪神港利用促進プロジェクト認定事業」について、近畿、九州、中国・四国地域の港湾利用者である荷主企業や物流事業関係者の皆様に広く周知するため、セミナーを開催。

■日時・場所

平成26年3月14日(金) ホテル大阪ベイタワー〔大阪市〕
平成26年6月11日(水) 電気ビル共創館〔福岡市〕
平成26年7月23日(水) 三井ガーデンホテル広島〔広島市〕

■出席者

大阪開催:約150名 (地元荷主企業、物流事業者等)
福岡開催:約90名 (地元荷主企業、物流事業者等)
広島開催:約120名 (地元荷主企業、物流事業者等)



【阪神港利用促進プロジェクト活性化セミナー開催状況】

雑誌等での認定プロジェクトの紹介

経済団体や業界が発行する雑誌等へ認定事業の記事を掲載することで、幅広く周知を図った。

- ・「経済人 4月号」(公社)関西経済連合会刊、2014
- ・「港湾 7月号」(公社)日本港湾協会刊、2014



国際物流戦略チームのウェブサイトでの認定プロジェクトの紹介

「阪神港利用促進プロジェクト」の創設

～ 平成26年度 阪神港利用促進プロジェクトの募集 ～

【H26年度事業の募集、選定、認定等スケジュール】

- ・平成26年10月30日 応募受付開始
(～平成26年11月28日募集締切)
- ・平成27年1月23日 阪神港利用促進プロジェクト選定委員会において、選定可否を決定。
- ・平成27年2月2日 国際物流戦略チーム幹事会(本日)選定結果を報告。
- ・平成27年3月18日 国際物流戦略チーム本部会合における選定結果の報告をもって、事業認定とする。
同本部会合において、認定された事業者がプロジェクト内容を発表。

平成25年度阪神港利用促進プロジェクト認定事業

事業者名	西日本内航フィーダー合同会社
事業名称	阪神港～瀬戸内/九州 内航フィーダー機能強化事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内/九州から阪神港へのコンテナを集貨する輸送サービスを提供。 ・大型船のメリットを生かし、合同会社のメンバー協力により、スピード・料金の両面で他社にはできないサービスで荷主にアピール。



【阪神港利用促進プロジェクト活性化セミナー プレゼンテーション】

集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区①

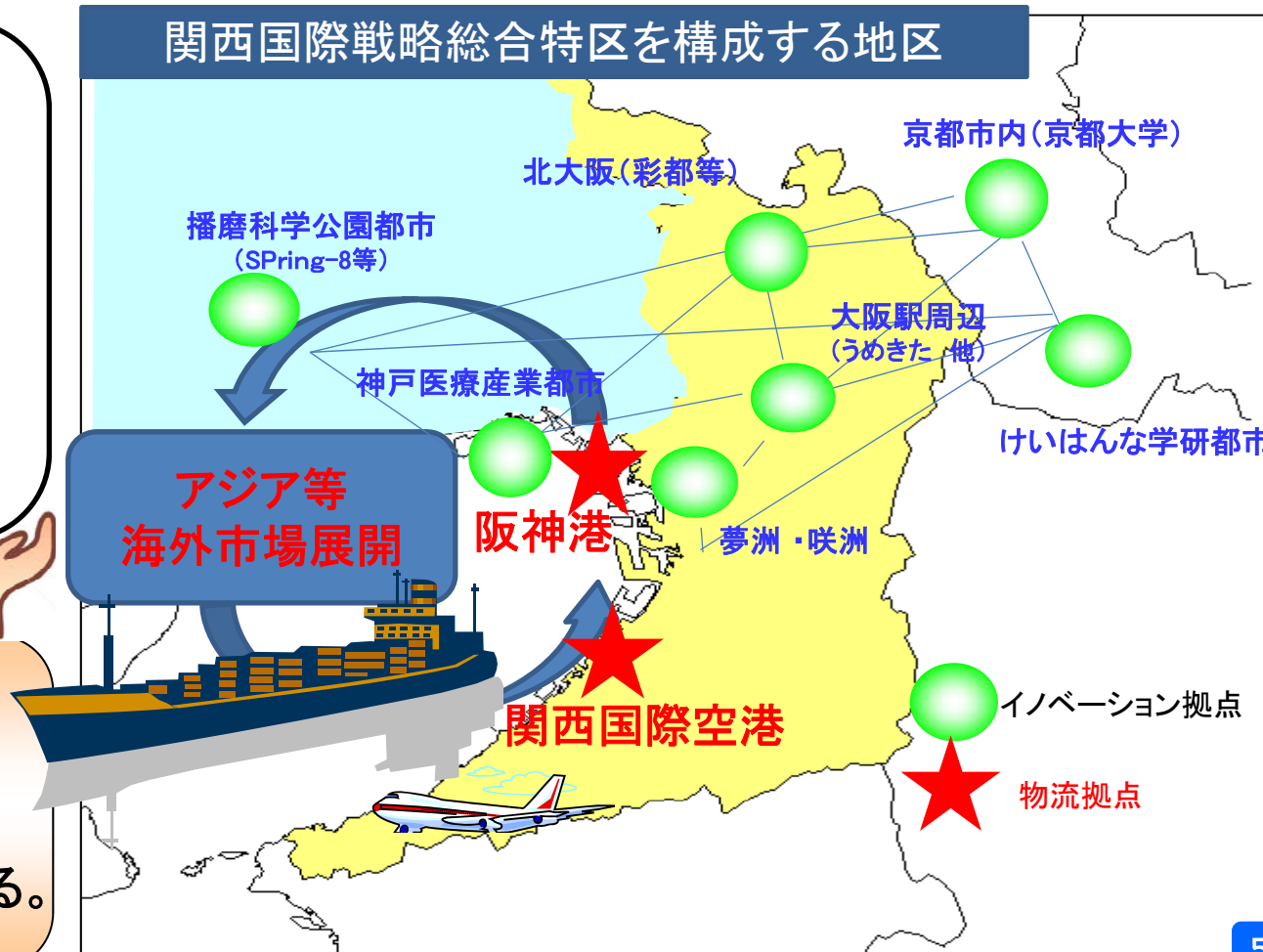
- ① 我が国産業の中枢を担う世界トップレベルの産業と関西の自治体とその区域を越えて一体となって取り組む特区。
- ② 世界水準の豊富な地域資源の活用と徹底した選択と集中により、特区事業を実施する区域として設定している。
- ③ 平成24年3月～平成26年年11月、11回にわたり国に特区計画を申請し、全国トップの49プロジェクトが認定された。
- ④ 平成24年12月19日、現在の対象区域に、関空1期島の一部、2期島、大学や企業の研究所等を国に追加申請し、平成25年2月15日に指定された。

重点的に取り組む6つのターゲット
でイノベーションを創出

- ① 医薬品
- ② 医療機器
- ③ 先端医療技術(再生医療等)
- ④ 先制医療
- ⑤ バッテリー
- ⑥ スマートコミュニティ

イノベーションの創出を支える
国際物流分野として
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」、
関西国際空港の機能強化を推進する。

関西国際戦略総合特区を構成する地区



集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区②（認定プロジェクト）

地区	プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 〔H26.11月末〕
京都市内	1 先制医療の実現に向けたコホート(疫学)研究・バイオマーカー研究の推進	第1回	税制1	(株)エイアンドティー	○ (H24年度事業開始)
	2 革新的治験薬候補品のヒト臨床への外挿性を高める実証・評価設備導入	第6回	財政1	京都大学	○ (H25年度事業開始)
	3 核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第8回	税制2	日本新薬(株)	○ (H25.12事業開始)
	4 がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第8回	税制3	日本新薬(株)	○ (H25.12事業開始)
	5 革新的消化器系治療機器の開発	第8回	財政2	京都府立医科大学、ウシオ電機(株)、大成化工(株)	○ (H25.10事業開始)
		第8回	財政3	京都府立医科大学	○ (H25.11事業開始)
	6 低侵襲のがん医療機器とBody-GPSを含む手術ナビシステムの開発	第8回	財政4	京都府立医科大学	○ (H25.11事業開始)
	7 3D技術等を活用した高精度手術シミュレーションシステムの開発	第11回	財政5	京都大学、パナソニックメディカルソリューションズ(株)、イーグロース(株)等	○ (H26.11事業開始)
	8 着脱容易な医療用計測機器の開発	第11回	財政6	京都大学、(株)帝健等	○ (H26.11事業開始)
9 再生医療・細胞治療の実用化促進	第11回	財政7	京都府立大学、(公財)先端医療振興財団	○ (H26.5事業開始)	
けいはんな学研都市	10 次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得	第1回	税制4	A社	○ (H25年度着工予定)
		第1回	税制5	B社	○ (H24年度事業開始)
		第1回	財政8	オムロン(株)、古河電気工業(株)ほか	○ (H22~26実証事業実施)
		第2回	税制6	(株)エム・システム技研	○ (H24.2事業開始)
	第2回	税制7	エレクセル(株)	○ (H24.12事業開始)	
11 スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備	第8回	規制1	京都府	○ (H26.4事業開始)	
北大阪(彩都等)	3 核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第1回	税制8 金融1	(株)ジーンデザイン	◎ (H25.3竣工)
	12 次世代ワクチンの開発	第2回	税制9	(一財)阪大微生物病研究会	△ (H26年度下期開始予定)
	13 ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立	第2回	税制10 金融2	(株)ペプチド研究所	—
	14 PET製剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置	第2回	税制11	富士フイルムRIファーマ(株)	—
	15 PMDA-WEST機能の整備及び治験センター機能の創設	第2回	財政9	関西の主要医療機関	○ (H25年度実証事業開始)
	4 がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第5回	税制12	大日本住友製薬(株)	○ (H25.6着工)
	16 生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進	第5回	税制13	小野薬品工業(株)	—
	17 パッケージ化した医療インフラの提供	第5回	財政10	大阪商工会議所、国立循環器病研究C	○ (H25.9事業開始)
	18 放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	第6回	税制14 金融3	(株)ジェイテック	○ (H25.9事業開始)
	19 PIC/S等 GMPに準拠した医薬品・医療機器の製造促進	第6回	税制15	アース環境サービス(株)	△ (H27年度事業開始予定)
		第11回	税制16	武田薬品工業(株)	○ (H26.11着工)
	20 アカデミア発創薬(低分子医薬品)の促進	第6回	財政11 財政12	大阪大学等	○
	9 再生医療・細胞治療の実用化促進	第6回	税制17	(株)ジェイテック	○ (H25.9事業開始)
	21 感染症、代謝性疾患、疼痛などの領域における革新的医薬品の継続的な創製	第7回	税制18	塩野義製薬(株)	○ (H25.11事業開始)
	22 ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化促進	第7回	財政13	京都大学原子炉実験所、大阪府立大学	○ (H25.8事業開始)
第7回		税制19	ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)	○ (H25年度下期事業開始)	
3 核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第10回	税制20	住友化学(株)	○ (H26.8事業開始)	

地区		プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 [H26.11月末]
大阪駅周辺 (うめきた他)	23	国際的な医療サービスと医療交流の促進	第1回	税制21 金融4	(今後特定)	△ (H26年度下期開始予定)
	24	医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証	第2回	税制22 金融5	(今後特定)	△ (H26年度下期開始予定)
	1	先制医療の実現に向けたコホート(疫学)研究・バイオマーカー研究の推進	第2回	税制23	淀川キリスト教病院	○ (H25.4事業開始)
	25	イノベーション創出事業 ※コンベンションセンター等	第2回	税制24 金融6	(株)コングレ、(株)KMO、 (一社)ナレッジキャピタル	○ (H25.4事業開始)
夢洲・咲洲	26	スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化	第1回	財政14	大阪市	○ (H24年度実証事業実施)
			第6回	財政15	(株)日建設計総合研究所	◎ (H24年度事業実施済)
			第6回	財政16	大阪市立大学	○ (H24年度事業開始)
	27	バッテリー戦略研究センター機能の整備	第2回	財政17	大阪府	◎ (H24年度事業実施済)
	28	再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築	第2回	金融7	住友商事(株)他	○ (H25.10事業開始)
			第5回 第9回	税制25 金融8	住友電気工業(株)	△ (H26年度事業開始予定)
第8回			税制26	住友商事(株)	○ (H26.3事業開始)	
29	世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成	第5回 第9回	税制27 金融9	住友電気工業(株)	○ (H26.3事業開始)	
神戸医療 産業都市	30	中枢神経系制御薬の開発	第1回	税制28	TAOヘルスライフファーマ(株)	○ (H24.4事業開始)
			第2回	税制29	(株)カン研究所	○ (H25.2着工)
			第2回	税制30	千寿製薬(株)	○ (H24.10事業開始)
	31	高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信	第1回	税制31 金融10	神戸国際フロンティアメディカル センター病院	○ (H25.3着工)
					神戸低侵襲がん医療セ ンター	◎ (H25.3竣工)
	32	イメージング技術を活用した創薬の高効率化	第2回	税制32	(株)ナード研究所	◎ (H24.12竣工)
					(一社)日本血液製剤 機構	○ (H24.10事業開始)
	9	再生医療・細胞治療の早期実用化	第2回	税制33	(株)資生堂	○ (H26.5事業開始)
	33	高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発	第5回	税制35	JCRファーマ(株)	◎ (H25.7竣工)
					三菱電機(株)	○ (H25.5事業開始)
	34	粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発	第5回	税制36	(公財)神戸市産業振 興財団	○ (H25.9事業開始)
	35	医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進	第6回	財政18	神戸天然物化学(株)	◎ (H26.10竣工)
	36	革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立	第7回	金融11	次世代バイオ医薬品製造 技術研究組合	◎ (H27.3竣工予定)
			第9回	税制37	大日本住友製薬(株)	○ (H26.4事業開始)
4	がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第8回	税制38	(独)理化学研究所	○ (H25.5事業開始)	
37	先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築	第9回	財政20	シスメックス(株)	△ (H26年度下期開始)	
38	レギュラトリーサイエンス・医療技術評価に関する人材育成	第9回	財政21			
14	PET製剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業	第10回	税制39			

地区		プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 〔H26.11月末〕
播磨科学 公園都市	39	SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価	第2回	税制40	C社	○ (H25.6事業開始)
	18	放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	第2回	財政22	(財)計算科学振興財団	○ (H24.4事業開始済)
関西国際 空港	40	クールチェーンの強化とガイドライン化	第1回	税制41	CKTS(株)他	○ (H24.8一部着手)
	41	国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成	第1回	税制42	新関西国際空港(株)	◎ (H26.4竣工)
	42	医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化	第5回	規制2	実証実験参加企業	○ (H25.3一部事業開始)
	43	水素エネルギー等の新たなエネルギーインフラの構築と関連アプリケーションの実用化	第9回	税制43	岩谷産業(株)、(株)豊田自動織機等	△ (H26年度下期開始予定)
阪神港	44	イノベーションを下支えする基盤の強化(阪神港地区関連事業)	第1回	税制44	(株)上組	◎ (H24.11竣工)
			第3回		商船港運(株)	◎ (H24.10竣工)
			第5回	金融12	(株)辰巳商会	○ (H25.10 工事完了)
	45	国内コンテナ貨物の集貨機能の強化	第1回	財政23	国土交通省	○ (H23.8事業開始)
46	港湾コストの低減	第1回	財政24	国土交通省	◎(ポータルサイト耐震整備完了)	
共通 ※京都市内、北大阪、大阪 駅周辺、神戸医療産業都市 等	47	課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援	第1回	財政25	事業管理支援法人(⇒大阪商工会議所)等	○ (H24.6採択、開始)
	48	医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援	第11回	財政26	大阪商工会議所	
	49	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	第1回	財政27	大阪商工会議所	○
			第5回	財政28	(公財)先端医療振興財団、大阪商工会議所	○ (H25.7事業開始)
			第7回	財政29	大阪商工会議所、大阪大学、国立循環器病研究センター	○
			第9回	財政30	大阪商工会議所、(公財)先端医療振興財団、(公財)神戸国際医療交流財団	○ (H26.9事業開始)
第11回	財政31	大阪府立大学	△ (H26年度下期開始予定)			
15	PMDA-WEST機能の整備及び治験センター機能の創設	第7回	財政23	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	○ (H25.10開設)	

関西イノベーション国際戦略総合特区③ （【事例】医薬品・医療機器等の輸出入手続の電子化・簡素化（関西国際空港地域拠点協議会事業））

- 目的： 関西・西日本地域のライフサイエンス分野の研究・開発・生産に必要な輸出入手続の迅速化・円滑化を図るとともに、関西国際空港におけるライフサイエンス貨物の取扱機能の向上を図る。

- 概要： 従来、紙ベースで取り扱われていた医薬品等の輸入・輸出時に必要な手続に関し、薬監証明、輸入届、輸出届を電子化。（国際戦略総合特区の枠組の下、国の電子申請システムが実現するまでの間の実証実験事業として位置づけ、国が必要な制度改正を行い、地元が特区事業として実施。）

- 進捗：

平成25年4月	薬監証明について、電子申請サービス(MEDIX-press)運用開始。
平成25年10月	輸入届、輸出届については、国が平成26年10月に導入を予定しているNACCSシステムの開発に際し国と協議会が共同で、国システムの利便性向上に向けた検討を進めていくことで合意。
平成25年10月	薬監証明電子申請サービスの対象品目に「毒物・劇物」を追加したことにより、全ての品目において薬監証明の電子申請が可能に。
平成26年3月	実証実験の状況を踏まえ、NACCS医薬品関連機能の仕様について、厚労省との意見交換
平成26年6月	厚労省と合意書締結（NACCS総合運転試験への参加について）
平成26年9月	厚労省及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社(NACCSセンター)によるNACCSシステム説明会を各地(富山、大阪、東京、福岡)で開催
平成26年10月	NACCS医薬品関連機能の総合運転試験に協議会参画の企業が参加(オンラインでの試験は関空関連のみ)
平成26年11月25日	NACCSシステム 医薬品等輸出入手続業務機能の全国運用開始 (薬監証明等電子申請サービスの実証実験終了・最終利用企業数47社・承認件数3445件)
平成26年12月	薬監証明等電子申請サービスに関するアンケート実施(有効回答件数22件)

【アンケート調査結果・抜粋】

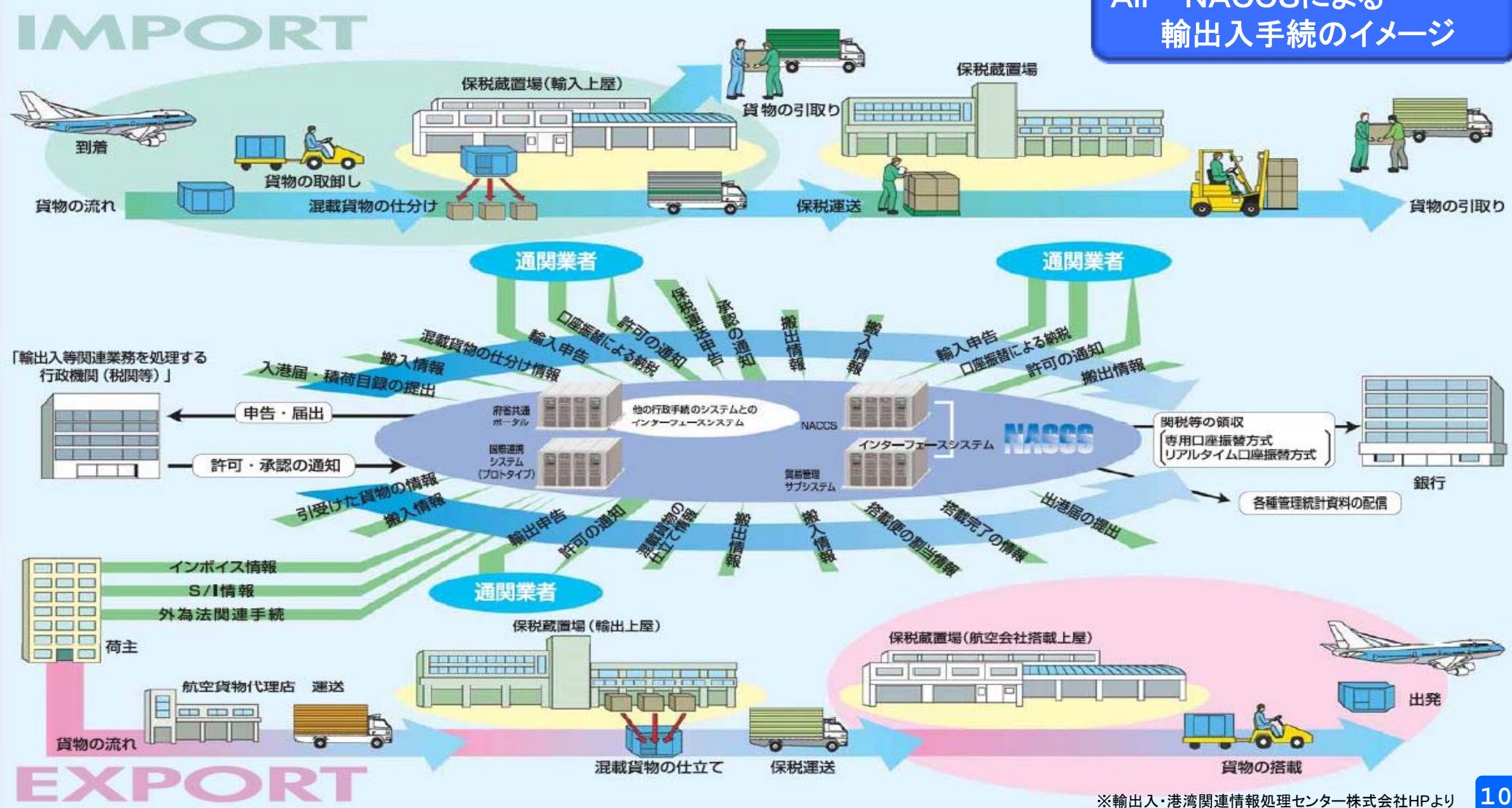
- (1) 薬監証明等電子申請サービスに対する評価を教えてください・・・大変満足55%、満足45%
- (2) 薬監証明等電子申請サービスの利点を教えてください・・・申請・承認スピードの速さ(17件)、押印の省略など社内手続きの簡素化(16件)、24時間申請が可能(14件)など
- (3) 薬監証明等電子申請サービスの利用を開始してから、関空の利用割合が増えましたか・・・増えた(4件)、増えてはいないが、今後関空利用を検討(4件)、変わらない(12件)

参考：NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System) について

NACCSは、入出港する航空機・船舶及び輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステム。

国際物流に関する情報を一元化し、下記の行政手続や貨物の積載・引き取りなどを総合的に処理している⇒物流の円滑化・迅速化に寄与
・税関手続(財務省・税関) ・港湾手続(国土交通省) ・乗員上陸許可手続(法務省) ・貿易管理(経済産業省) ・動植物検疫手続(農林水産省)
・検疫手続(厚生労働省) ・食品衛生手続(厚生労働省) ・医薬品等輸入手続(厚生労働省) など

**Air-NACCSによる
輸出入手続のイメージ**



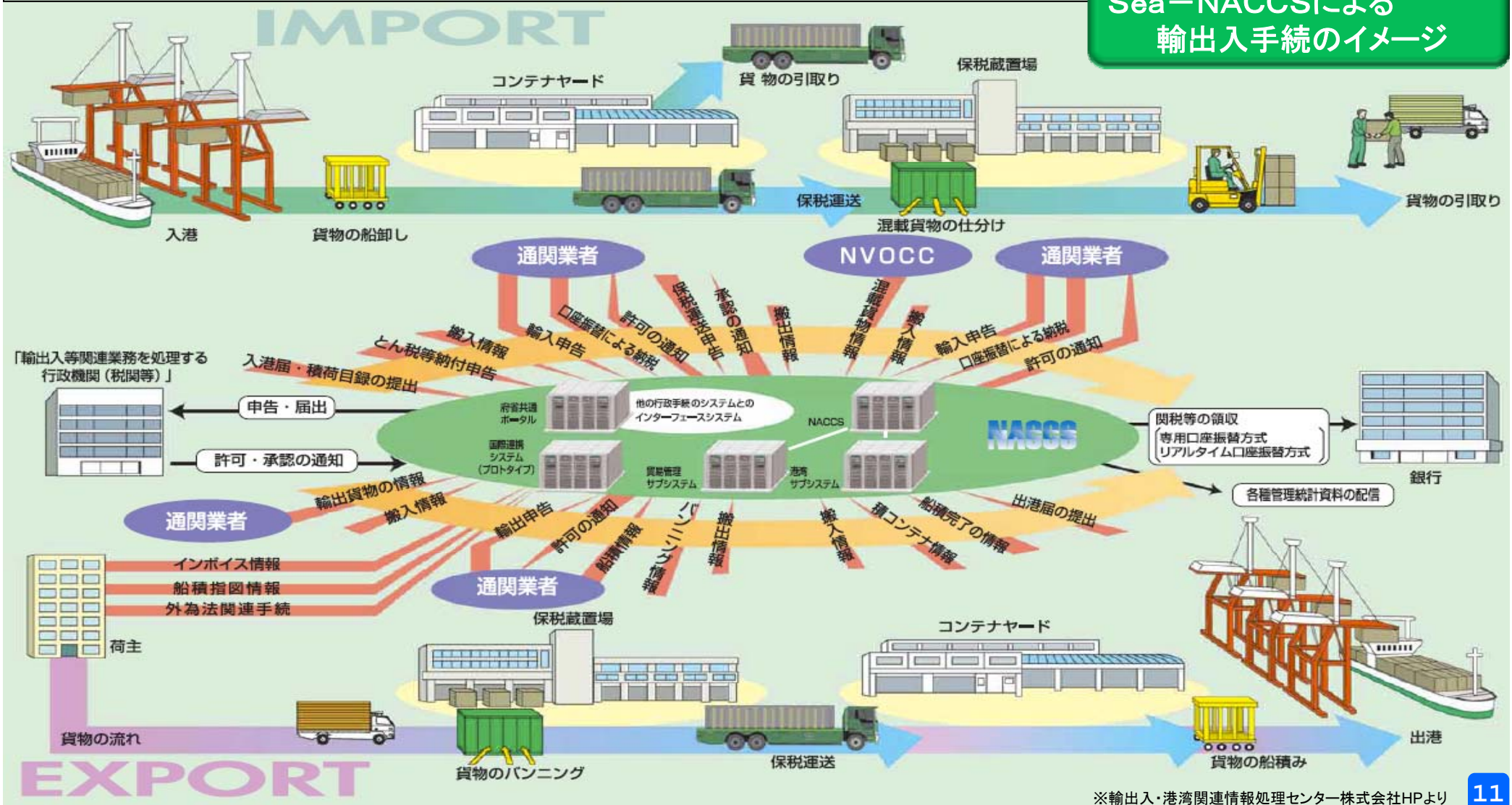
※輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社HPより

参考：NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System) について

NACCSは、入出港する航空機・船舶及び輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステム。

国際物流に関する情報を一元化し、下記の行政手続や貨物の積載・引き取りなどを総合的に処理している⇒物流の円滑化・迅速化に寄与
・税関手続(財務省・税関) ・港湾手続(国土交通省) ・乗員上陸許可手続(法務省) ・貿易管理(経済産業省) ・動植物検疫手続(農林水産省)
・検疫手続(厚生労働省) ・食品衛生手続(厚生労働省) ・医薬品等輸入手続(厚生労働省) など

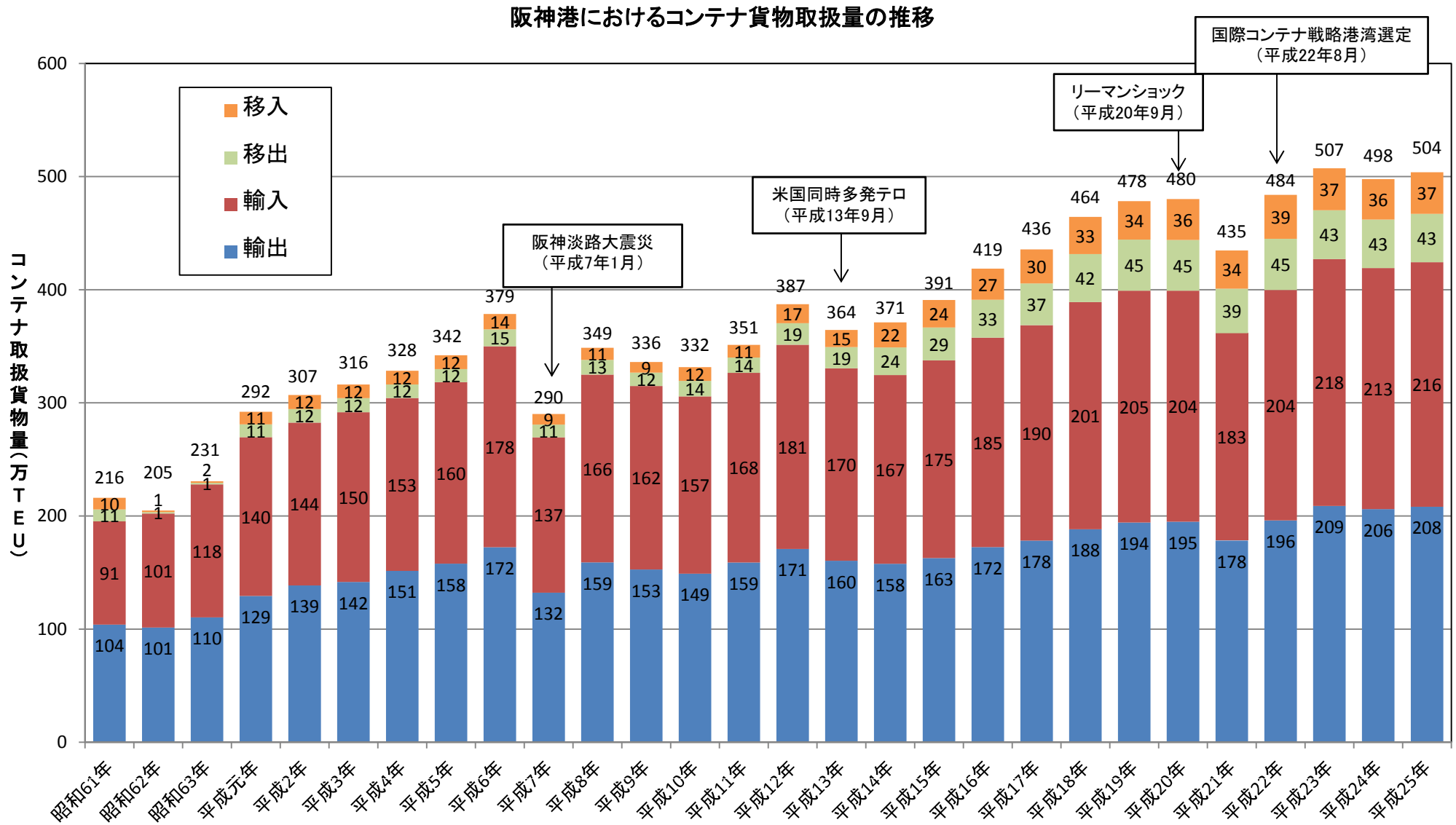
Sea-NACCSによる
輸出入手続のイメージ



※輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社HPより

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

①阪神港におけるコンテナ貨物取扱量の推移



出典：

- ・阪神港における平成元年～平成24年のコンテナ取扱貨物量は、「港湾統計（年報）」による。
- ・阪神港における平成25年の外貿コンテナ取扱貨物量は、管理者調べ（速報値）をもとに近畿地方整備局にて作成。

競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

②大水深コンテナターミナルの機能強化(神戸港 コンテナターミナル)



ポートアイランド	
(ハース名)	主な船会社
PC-13	APL
PC-14	SITC, Sinotrans
PC-15(N)	-
PC-15(E)	-
PC-16	商船三井, OOCL,HASCO, QM,SJJ,TCLC, PanCon
PC-17	
PC-18(S)	MSC, CMA-CGM, TS Lines Evergreen, PAN-A
PC-18(E)	

六甲アイランド	
(ハース名)	主な船会社
RWB	ワンハイ
RC-4/5	川崎汽船、 マースク
RC-6	日本郵船、OOCL、 Hapag loyd
RC-7	

競争力強化

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

③大水深コンテナターミナルの機能強化(大阪港 コンテナターミナル)

(バース名)	主な船会社
C-10	WanHai、SITC、T.S.Lines (C12含む)
C-11	エバーグリーン,WanHai
C-12	(C10に含む)



まいしま
舞洲地区

このはな
此花地区

岸壁延伸・耐震化
(16m)

ゆめしま
夢洲地区

航路・泊地浚渫
(16m)

C12 C11 C10

ささしま
咲洲地区(南港)

C9 C8

C4
C3
C2
C1

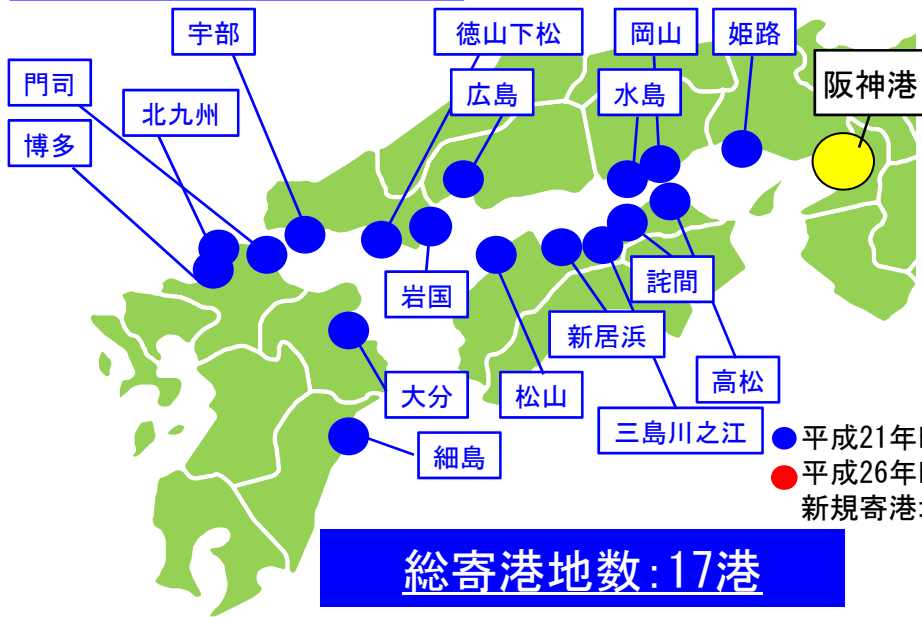
(バース名)	主な船会社
C-1	韓進海運
C-2	商船三井
C-3	HASCO、OOCL
C-4	OOCL、NYK
C-8	川崎汽船、SITC、COSCO
C-9	陽明海運、Maersk、WanHai、MCC

平成22年3月19日撮影

集貨

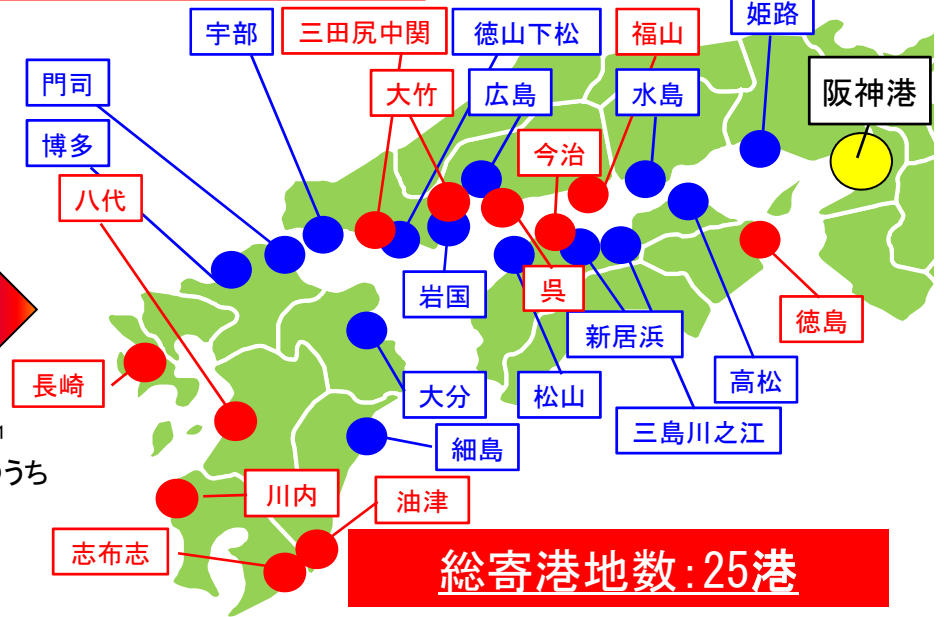
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化
④国際フィーダー輸送網による集貨機能の強化

平成21年2月時点



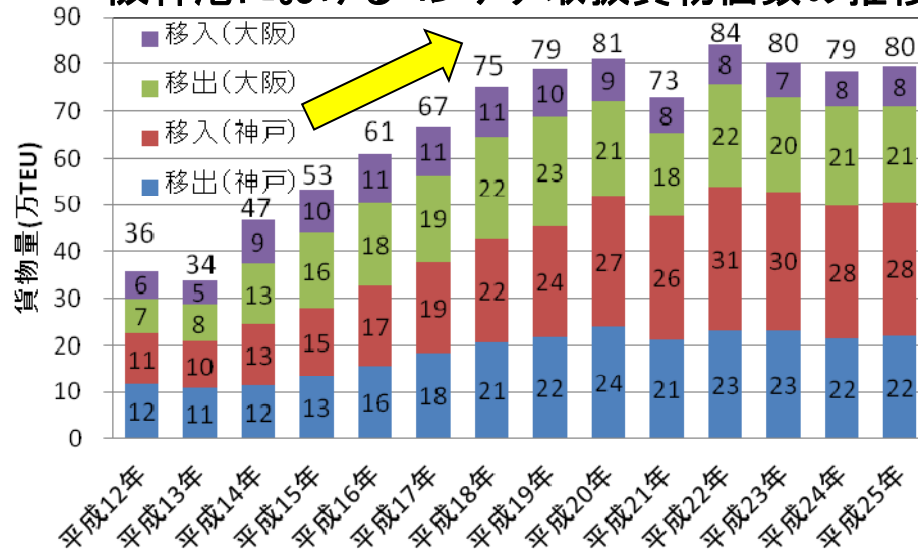
総寄港地数: 17港

平成26年3月時点



総寄港地数: 25港

阪神港におけるコンテナ取扱貨物個数の推移※2



※1: 「《貨物船とフェリーの時刻表》
海上定期便ガイド」より近畿地方整備局作成。
※2: 平成12年～24年は港湾統計、平成25年は
管理者調べ(速報値)をもとに近畿地方整備局
作成。

集貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

⑤国際コンテナ戦略港湾への「集貨」(国際戦略港湾競争力強化対策事業)

平成26年10月1日に経営統合した阪神国際港湾株式会社により、基幹航路の維持・拡大に必要なコンテナ貨物を集貨するための国際戦略港湾競争力強化対策事業(国による補助:事業費の1/2)を実施。

国際フィーダー利用促進事業

イメージ

阪神港の国際フィーダー航路網を充実させるため阪神港と西日本諸港を結ぶ国際フィーダーにおける新規航路の開設や既存航路の増便など、内航船社との間で事業を実施をする。



事例

- 瀬戸内・九州の各港と阪神港を結ぶ国際フィーダー船を外航船社の専用船とし、阪神港発着の母船と接続。
- 主な寄港地 神戸～福山～神戸～岩国～神戸～門司

瀬戸内・九州の貨物を阪神港から北米・欧州へ

国際トランシップ貨物誘致事業

イメージ

阪神港における外貿トランシップ貨物の誘致を図るため、阪神港で新たに行われる国際トランシップを実施する外航船社を対象に、貨物ごとの輸送形態に応じてインセンティブ額を決定し、各社との間で事業を実施する。



事例

- 現在、ベトナムから北米へ高雄T/Sで輸送されている貨物を、本事業の活用でT/S港を阪神港に変更する。

トランシップ港を東アジア諸港から阪神港へ変更

海外フィーダー等貨物誘致事業

北米・欧州等発着の貨物を集貨し、スケールメリットを活かすことでターミナルコストの低減を促進するために、外航船社、鉄道又はトラック等の陸上輸送事業者、フェリー船社、コンテナラウンドユースに取り組む事業者、荷主等との間で海外フィーダー貨物の阪神港への集貨が見込まれる事業を実施する。



事例

- 現在、徳山から釜山T/Sで北米まで輸送されている貨物を、本事業の活用で神戸接続に転換する。
- 輸送ルート 徳山～釜山～北米 ⇒ 徳山～神戸～北米

釜山T/S貨物を阪神港から北米・欧州へ

新規航路誘致事業

イメージ

阪神港に新規寄港するコンテナ定期航路を運航する外航船社との間で、新規基幹航路を開設する事業を実施する。



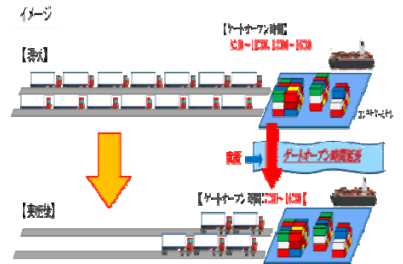
事例

- 現在、阪神港へ寄港せずに北米・中国間を運航している航路を、阪神港への寄港を実現させる。

国際基幹航路を阪神港へ誘致

渋滞対策事業

コンテナターミナルのゲート前の混雑の緩和を図り、コンテナ貨物の搬出入にかかる時間の短縮を図るため、早朝及び昼休み時間帯のゲートオープンに対する事業を実施する。



事例

- 早朝時間帯や昼休み時間帯もゲートオープンを行い、混雑緩和を図る。

ゲート前混雑の緩和、待ち時間の短縮

出典:近畿地方整備局 港湾空港部作成

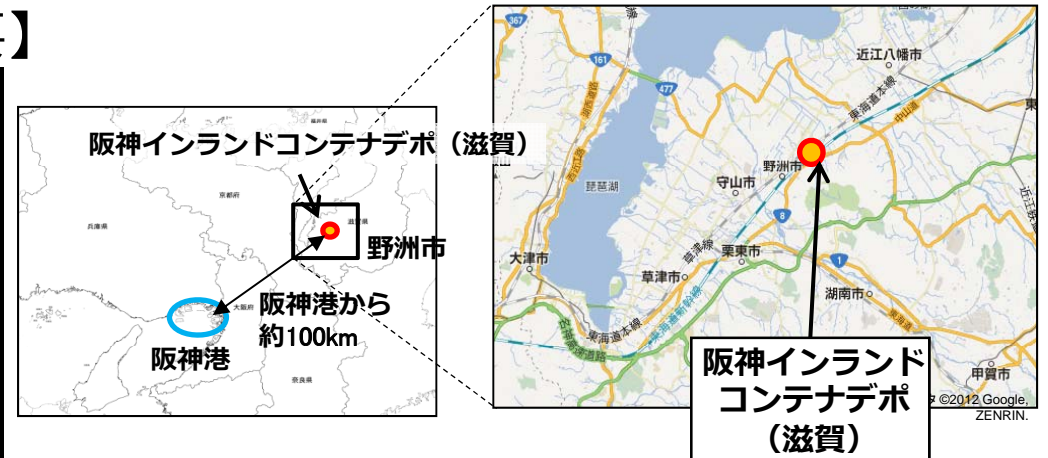
集貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化
⑥インランドポートの事業化

海上コンテナ物流の陸上部分の輸送体系を見直し、荷主の物流コストの低減や物流の効率化(ゲート前の渋滞緩和等)を図るため、内陸部にインランドポートを構築し、阪神港におけるコンテナ貨物の集貨機能の強化を目指す。

【阪神インランドコンテナデポ(滋賀)施設概要】

運営主体	大阪市、神戸市、阪神国際港湾(株)
作業会社	日本通運(株) 大津支店
整備内容 施設規模	敷地面積(約5,000㎡(当初は約3,000㎡)) フェンス、チェックゲート
インセンティブ 補助(25年度)	(例) 20F: 1,000円 40F: 2,000円 (大阪港埠頭(株)→申請者)
所在地	滋賀県野洲市上屋471番7



○貨物取扱量

区分	実証期間: 平成24年10月 ~ 平成26年3月 本格実施: 平成26年4月 ~
貨物取扱量	実証期間: 366 TEU 本格実施: 206 TEU (H26. 4. 1~H26. 12. 31)

○これまでの船会社との利用契約状況

平成25年2月18日 SITC Japanと利用契約締結
平成25年2月22日 OOCL日本支社と利用契約締結
平成25年12月25日 MOL Japanと利用契約締結
平成26年5月1日 CMA CGMと利用契約締結



創貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化 ⑦国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度を拡充することで、貨物の需要の創出を促進する。

【国際戦略港湾に立地する 物流施設の整備に対する支援制度】

国際戦略港湾において、流通加工機能を有する荷さばき施設（上屋）又は保管施設（倉庫）を整備する民間事業者への無利子貸付を行う。

【対象施設】

国際戦略港湾（阪神港、京浜港）の埠頭の近傍に立地する物流施設（上屋、倉庫）

【貸付比率】

国：港湾管理者：民間事業者
= 3：3：4

【老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化の促進】

港湾における防災機能の向上及び効率的な物流網の形成を図るため、港湾に立地する老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化に対する補助制度を創設。

【対象事業】

以下の要件を全て満たす事業

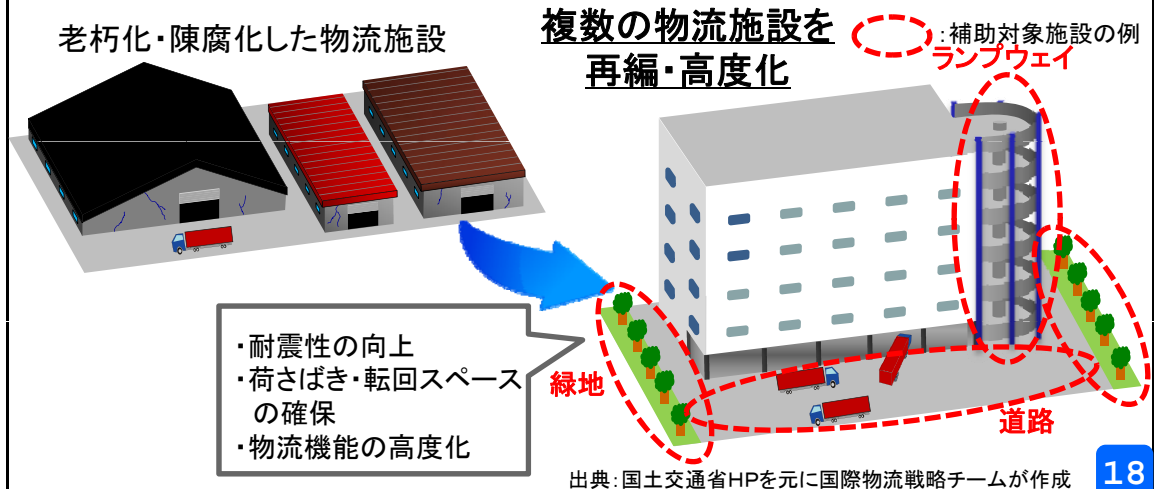
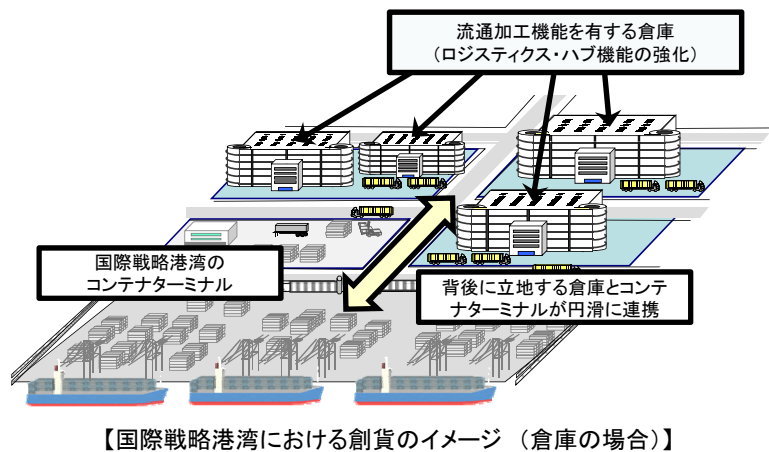
- 2以上の物流施設の更新を伴う、2以上の事業者による物流施設の整備であること
- 整備される物流施設の延床面積が3千㎡以上となること
- 当該港湾における防災機能の向上及び物流の効率化が図られるものであること

【補助対象施設】

- 物流施設の共用部（ランプウェイ・スロープ等）※及び共同施設（道路・緑地等）
※免震機能を含む

【補助率】

- 1/3



創貨

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化 ⑦国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度を拡充することで、貨物の需要の創出を促進する。

【神戸港における支援制度】

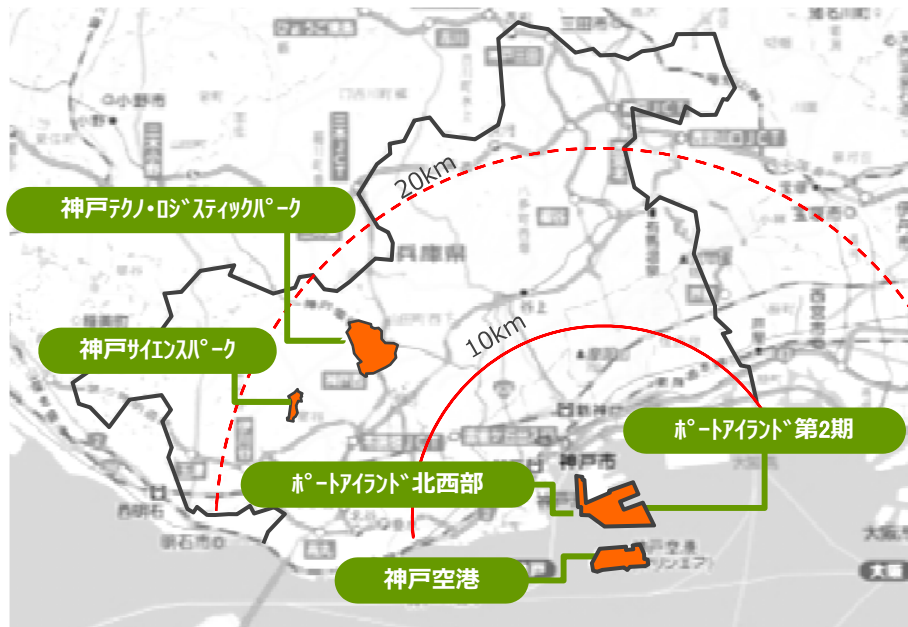
神戸港における創貨促進のため、平成26年4月から企業進出インセンティブを拡充。

- 指定期間内に開始する事業の規模等に応じて、固定資産税・都市計画税等を最大10年間、9/10軽減。
- 雇用創出型製造業集積促進補助として、要件を満たす企業に対し、投資額(土地除く)の3%以内、限度額5億円(5年分割で支給)の補助制度を新設。

【大阪港における支援制度】

大阪港夢洲地区では、総合特区制度と相まってコンテナ埠頭と一体となった企業誘致を展開。

- グリーン分野等・ライフサイエンス分野及び両分野を支援する物流等の事業に対して、地方税(固定資産税、都市計画税、法人府民税等の市税、府税)が、最大5年間ゼロ+5年間1/2となる。



国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

参考：「大阪湾港湾の基本構想」の策定について

背景

平成17年9月に策定された「大阪湾港湾の基本構想～関西シリコンベイ構想(※参考)～」から10年が経過する中、米国のサブプライム問題に端を発した未曾有の世界経済危機や円高による製造拠点の流出、東日本大震災の発生、それに伴うエネルギー源の転換など、社会・経済情勢は大きく変化を続けてきた。

このような社会・経済情勢の変化を踏まえ、大阪湾港湾の背後圏における「産業」、「物流」や「防災」等について、大阪湾の将来のあるべき姿を想定し、今後10年間を見通し、大阪湾港湾の港湾計画改訂の指針となる基本構想の策定を行う。

検討の方向性

基本構想の策定は、港湾管理者・国で構成する「大阪湾港湾連携推進協議会(略:湾連協)」において、学識者らと交えた、「大阪湾港湾の基本構想懇談会」を設け、港湾に求められる役割・具体的な施策等の基本構想を議論する。

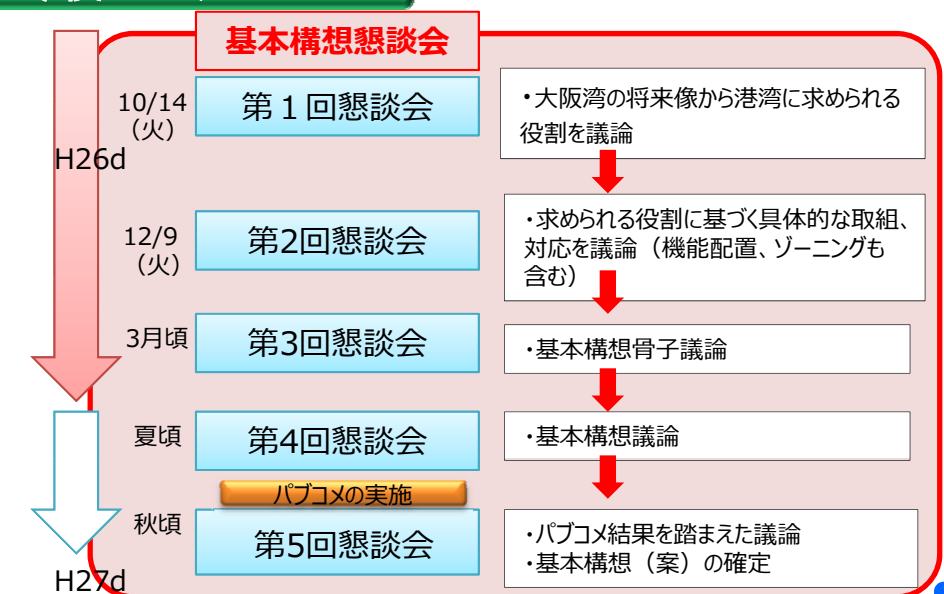
※参考 関西シリコンベイ構想について

多様な産業クラスターから成る戦略的国際ロジスティクスコミュニティの形成を目指し、(S)trategic (I)nternational (L)ogistics (I)ndustrial (C)OMmunity (B)ayの頭文字を取り、大阪湾港湾の基本構想を「関西シリコンベイ構想」と名付けた。具体的には、これまでに挙げた「東アジアとのつながり」、「関西を支える臨海部産業」といった関西の特徴に着目し、東アジアを見据えた一大ロジスティクスゾーンの形成を目指すものである。

大阪湾港湾の基本構想懇談会 委員名簿

学識経験者	赤井 伸郎(大阪大学大学院教授) 今西 珠美(流通科学大学教授) 上村 多恵子((一社)京都経済同友会常任理事) 小野 憲司(京都大学防災研究所教授) 黒田 勝彦(神戸大学名誉教授) 竹林 幹雄(神戸大学大学院教授) 西田 修三(大阪大学大学院教授) 西田 純二(京都大学経営管理大学院経営研究センター特命教授) 松島 格也(京都大学大学院准教授) 森 隆行(流通科学大学教授)
民間団体	阿部 孝次(関西経済連合会 理事) 豊田 巖(阪神国際港湾株式会社 専務執行役員) 池田 秀文(大阪湾広域臨海環境整備センター 常務理事)
行政機関	大阪府 港湾局長、兵庫県 県土整備部長、大阪市 港湾局長、神戸市 みなと総局長、近畿運輸局 海事振興部長、神戸運輸監理部 海事振興部長、近畿地方整備局 副局長・港湾空港部長・神戸港湾事務所長・大阪港湾空港整備事務所長

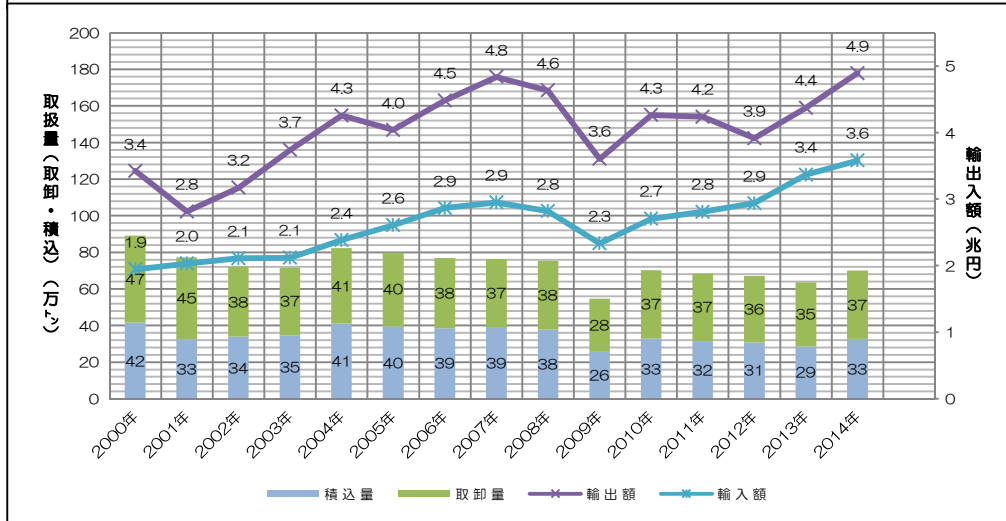
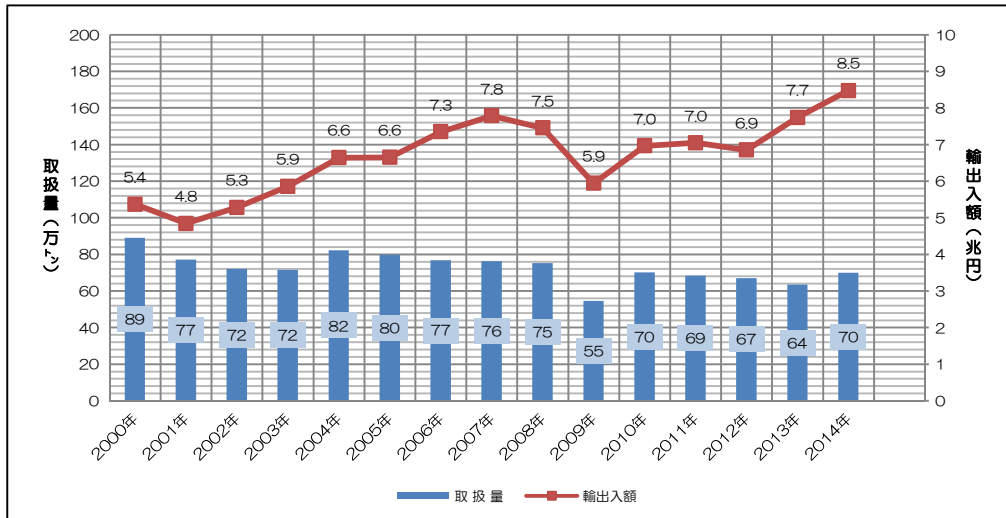
今後のスケジュール



国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 関西国際空港における国際航空貨物の推移

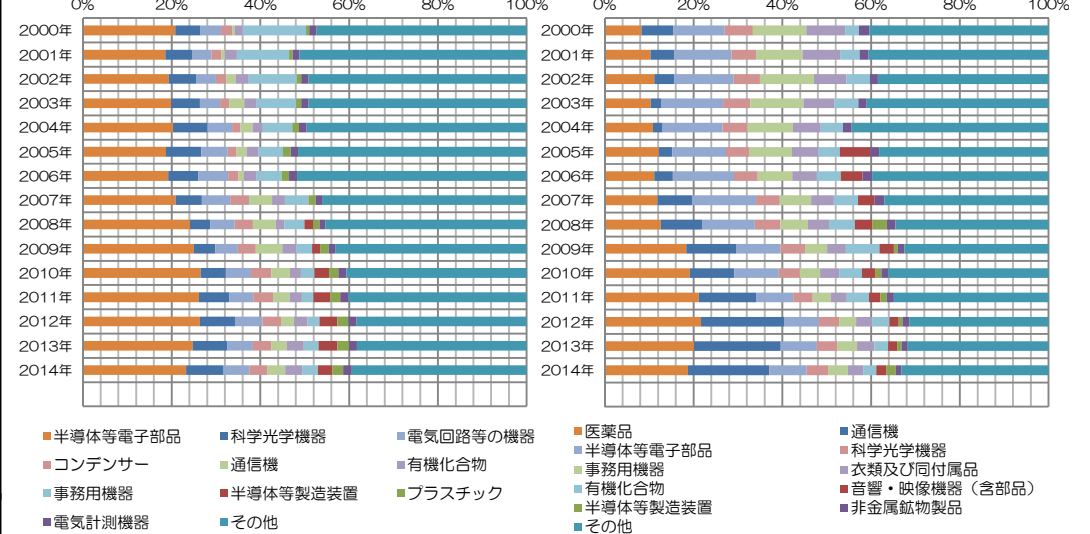
- 2014年輸出額は、4兆8,910億円！ 科学光学機器、半導体等電子部品が過去最高額を記録（前年比の伸率＝11.9%増）
- 2014年輸入額は、3兆5,811億円！ 医薬品、通信機が堅調に推移、また、科学光学機器が過去最高額を記録（前年比の伸率＝6.4%増）
- その結果、2014年貿易額は1兆3,099億円の黒字！ 取扱量も70万トンを上回り、4年ぶりに前年比増を達成（伸率＝10%増）！！

【関西空港】国際航空貨物取扱量及び輸出入額

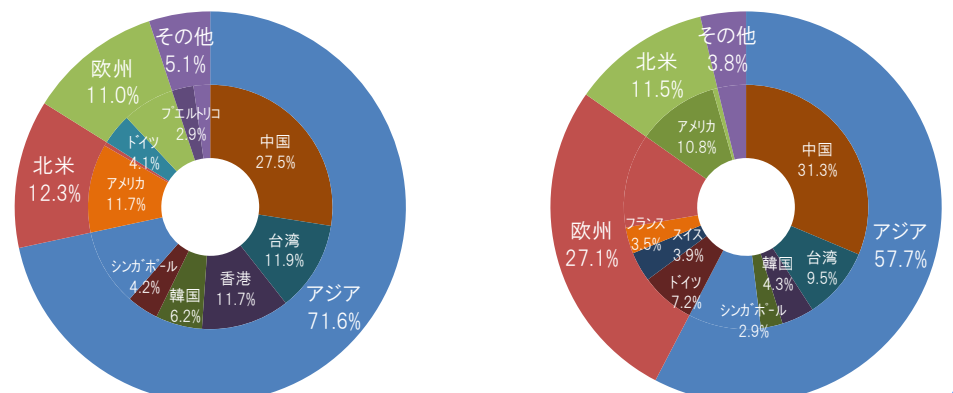


取扱量、輸出入額とも2014年は速報値

【関西空港】主要品目別価額構成比



【関西空港】国・地域別価額構成比(2014年)



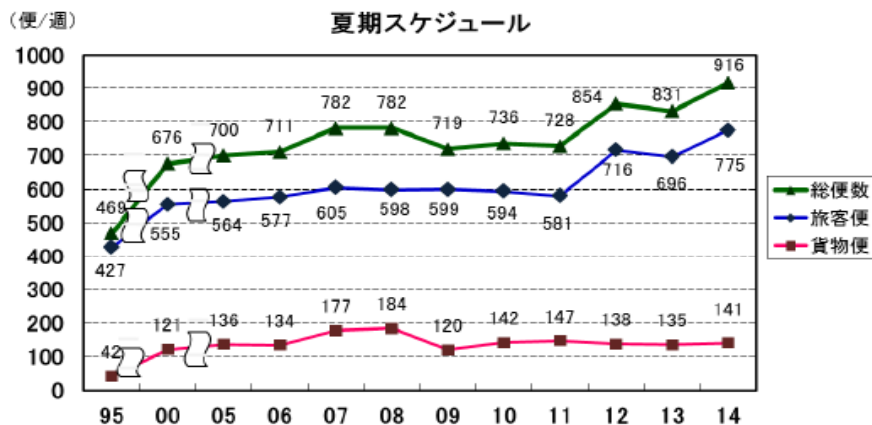
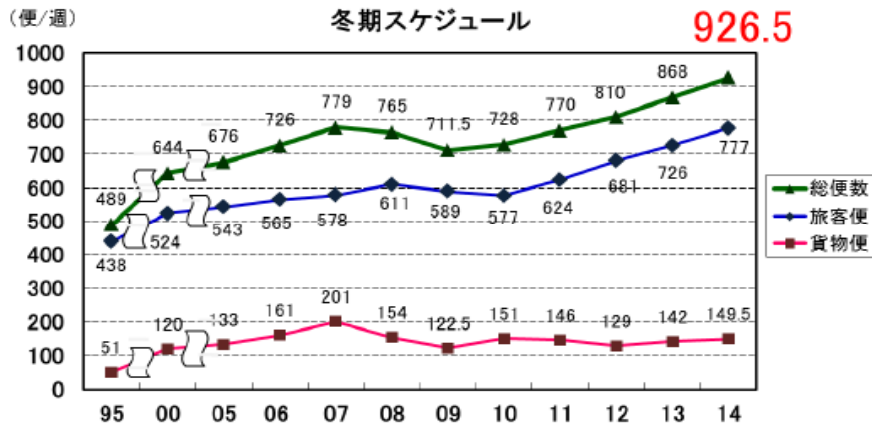
取扱量: 新関西国際空港(株)調べ、輸出入額: 大阪税関「貿易統計」資料より

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 戦略的な国際航空ネットワークの形成（2014年冬期スケジュール） 2014年12月1日現在

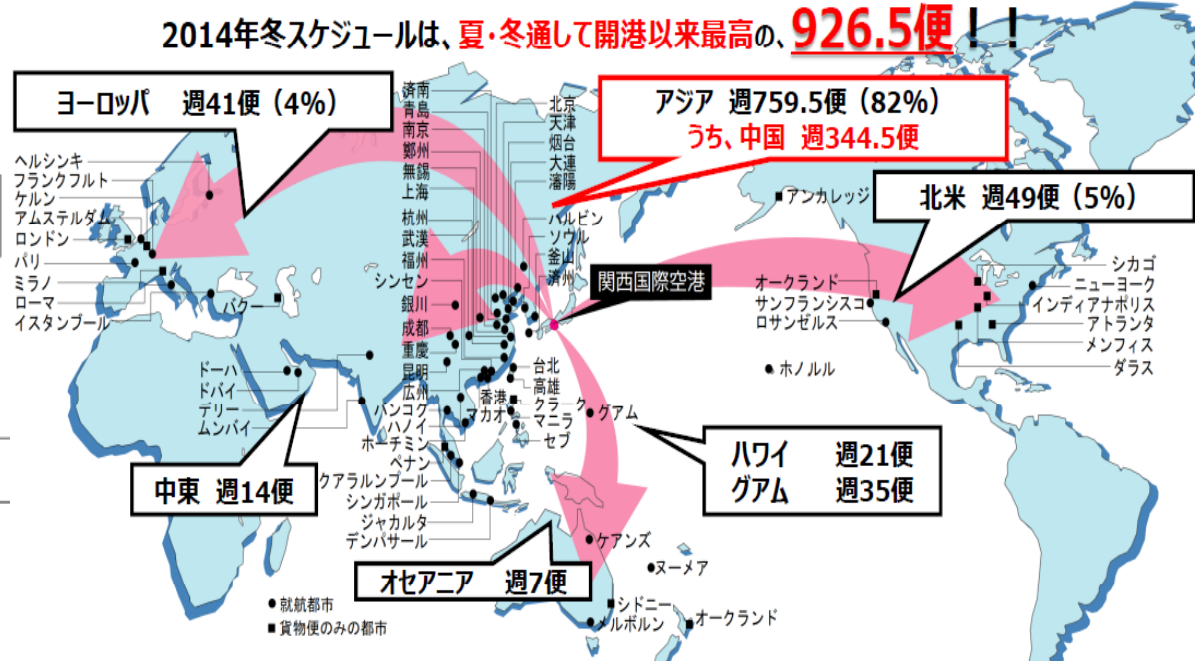
～ 関西国際空港の国際便定期運航計画 ～

- 2014年冬期スケジュールのピークは3月
- 週926.5便（夏・冬通して過去最高）
- 内訳 = 旅客便が週777便（過去最高）、貨物便が週149.5便（スケジュールとして過去5番目）

関西国際空港における国際線就航便数の推移



関西国際空港国際線ネットワーク(2014年冬期)



	旅客便	貨物便	合計
就航会社数	56	16	66
就航国(地域)数	21	18	24
就航都市数	54	40	70
就航便数(便/週)	777	149.5	926.5

就航国<地域>

アメリカ、<グアム>、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、フィンランド、アゼルバイジャン、トルコ、UAE、カタール、韓国、中国、<台湾>、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド











※ピーク時(3月)計画。

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

戦略的な国際航空ネットワークの形成（2014年冬期スケジュール） 2014年12月1日現在

～ 関西国際空港における主な増便等 ～

●旅客便

航空会社	路線	増便数/週	就航時期	備考
 タイ・エアアジアX	バンコク (ドンムアン)	5	9月1日	バンコクを拠点に中長距離路線を運航するLCCが関西＝バンコク(ドンムアン)線に新規就航。 2015年3月26日からは同路線をデイリー運航に増便予定です。
 チャイナエアライン	高雄	5	10月26日	台湾第二の都市・高雄へ、既存の関空昼発便に加え、関空夜発便を増便。 仕事後や遠方からのお客様や、現地で長く滞在したいお客様等幅広くご利用頂けます。
 中国東方航空	南京=成都	4	10月26日	関西と成都を結ぶ唯一の路線として就航。関西から中国内陸部へのアクセスが、ますます便利になります。
 中国東方航空	青島	3	10月26日	2014年夏スケジュールまで、関空昼発にて週4便で運航していた青島線が、関空朝発にて毎日運航となり、 青島への渡航の利便性が高まります。
 中国東方航空	北京	-	10月26日	2014年夏スケジュールまで、関西＝青島＝北京で運航していた路線が、関西＝北京への直行便となり、 北京への渡航の利便性が高まります。
 上海吉祥航空	上海=銀川	-	10月26日	2014年4月に就航を開始した関西＝上海線が、中国内陸部・寧夏回族自治区の銀川(ギンセン)まで延伸します。
 キャセイパシフィック航空	香港	2	10月26日	2014年度英国スカイトラックス社の顧客満足度調査にて、「エアライン・オブ・ザ・イヤー」を受賞した同社が、 香港へのネットワークを更に拡大します。
 イースター航空	ソウル(仁川)	2	10月26日	2012年3月より関西空港に就航する韓国のローコストキャリア(LCC)。一日最大2便運航により、利便性が高まります。
 フィリピン航空	セブ	4	12月19日	関西とフィリピンとを結ぶ唯一のフルサービスキャリア(FSC)。 関西からセブへの直行便が約6年ぶりに復活し、ますます便利になります。
 日本航空	ロサンゼルス	7	3月20日	日本航空の関西国際空港＝ロサンゼルス線が約8年半ぶりの就航。 長時間のご搭乗でも快適にお過ごしいただける、最新鋭のB787-8型機で運航します。

●貨物便

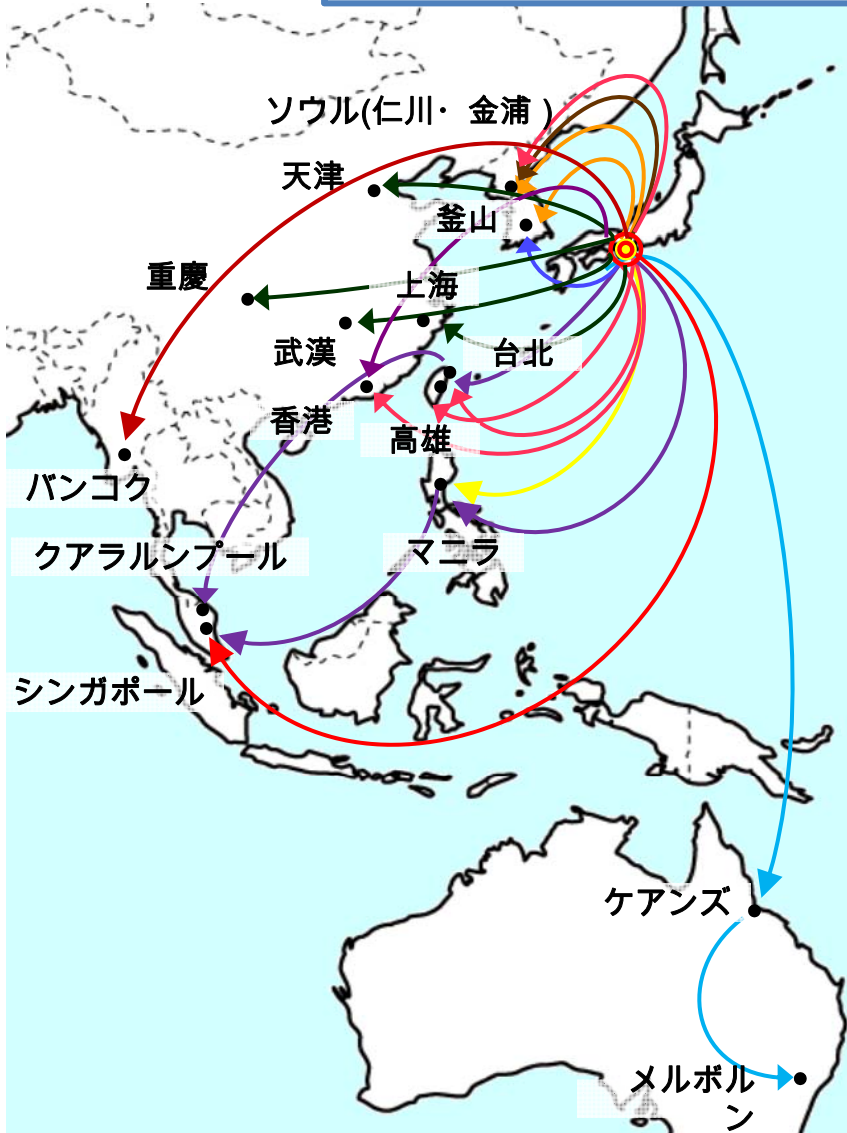
航空会社	路線	増便数/週	就航時期	備考
 チャイナエアライン	シカゴ	1	9月13日	9月13日より関西＝シカゴ線が週5便に増便して運航中。
 全日本空輸	中国・香港	2.5	10月26日	10月26日より中国・香港路線が増便、ますます便利に。

※関空会社調べのため、政府認可申請中の便や、申請前の計画便なども含まれています。

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 戦略的な国際航空ネットワークの形成（2014年冬期スケジュール） 2014年12月1日現在

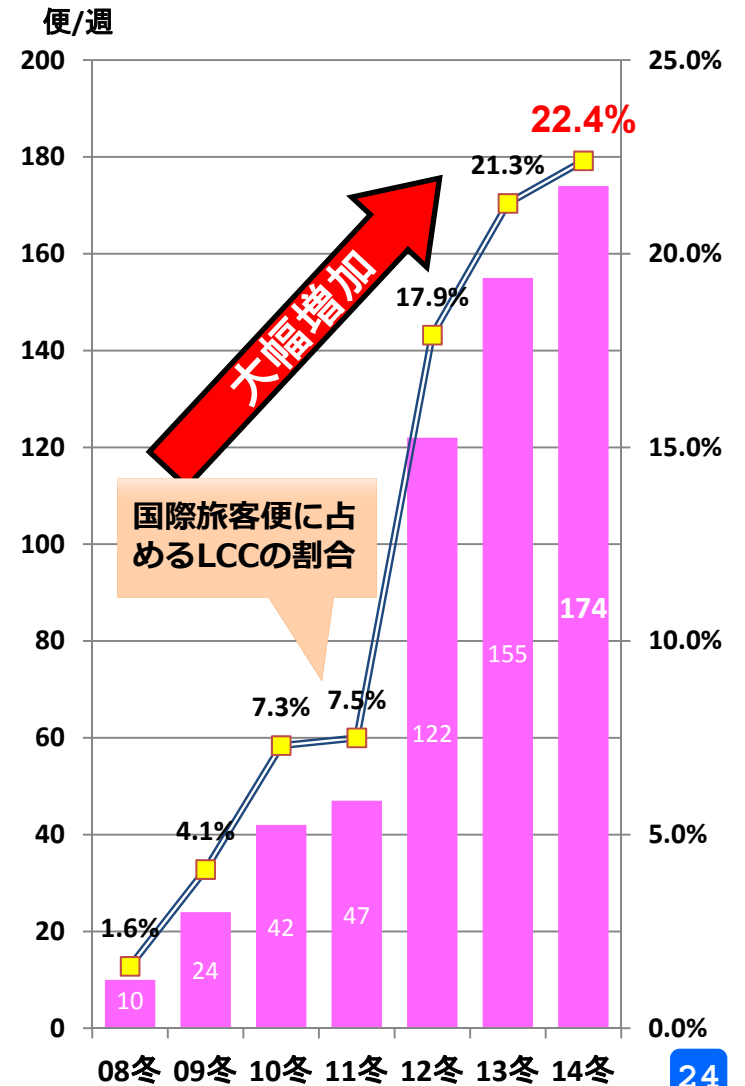
～ 関西国際空港におけるLCCの概況 ～

国際線LCC 内訳:11社15都市



①ピーチ・アビエーション 5路線・63便	
②チェジュ航空 2路線・14便	
③エアプサン 1路線・14便	
④イースター航空 1路線・9便	
⑤香港エクスプレス航空 1路線・14便	
⑥春秋航空 4路線・21便	
⑦セブ・パシフィック航空 1路線・5便	
⑧エアアジアX 1路線・7便	
⑨タイ・エアアジアX 1路線・5便	
⑩ジェットスター・アジア航空 1路線・15便	
⑪ジェットスター航空 1路線・5便	

国際線LCC便数の推移



～ 重点プロジェクト：国際貨物ハブ空港戦略 ～

航空貨物の国際ネットワークにおける拠点空港・中継空港を実現するため、

- ・関西・西日本発生の貨物を『集める』(集貨) ・新しい貨物の流れを『創る』(創貨)
- ・アジア太平洋の物流が『通る』(通貨) に取り組む。

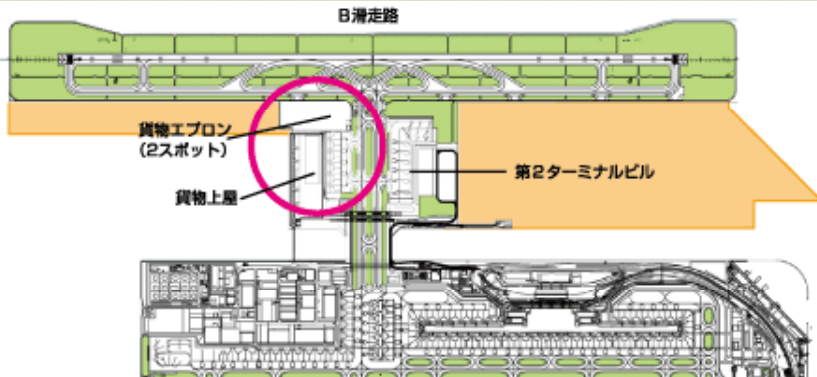
- FedEx社北太平洋地区ハブに向けた貨物施設整備等の着実な実施
- フォワーダー等との連携や特区制度の活用等による物流ルートの呼び込み「集貨」
 - ・医薬品等輸出入手続きの電子化実証実験の開始(2013年4月～)
 - ・KIX内における医薬品輸送のガイドライン化
 - ・関西、西日本生産貨物のKIXへの取込み
- 経済界、自治体等との連携による新たな航空需要の創出「創貨」
 - ・物流戦略チームと連携した関空物流ニュービジネスモデルの活用(民間企業による商業化を推進)
 - ・「医薬品」や「食」の輸出入ビジネスモデルの構築
- フォワーダーや航空会社の拠点機能の誘致等により、関西発着及びアジア・北米間の貨物輸送の中心となる貨物ハブ空港を実現「通貨」
- 経済界と連携した「関空物流ニュービジネスモデル」としてのSea & Airの推進
 - ・港湾連携、特区制度を活用した「際＝際Sea & Air」
 - ・長大貨物Sea & Air輸送の推進
- 物流コスト低減の料金戦略

【目標】 FedExに続くエアライン・フォワーダーの拠点誘致

通貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
○エアライン・フォワーダーの拠点整備

～ フェデックス北太平洋地区ハブ（2014年4月1日より稼働開始）～



施設概要

- 延床面積：25,000㎡（庇を除く）
- 可能駐機数：最大7機
- 貨物仕分け能力：9,000個/時
- 業務内容：通関業務、ランプオペレーション、仕分け・積み替え業務
- オペレーション体制：24時間
- オペレーション開始時期：2014年4月1日から



24時間稼働、
約200名の従業員が勤務



毎時最大9,000個
の貨物を処理



20フィート型冷凍・冷蔵コンテナ
と100m³の荷捌きエリアを用意



事務所、貨物上屋、庇下部分
を含めた総面積は39,500m³



最大7機の航空機が同時駐機

～関空を活かした新たな国際物流サービスのアイデアを応援します～

関西国際空港を活用した国際物流の活性化を目的として、民間企業による積極的な取組を支援する制度を平成21年度に創設。平成25年度は5事業を認定。（これまでに29事業を認定）

～平成25年度 関空物流ニュービジネスモデル促進事業の認定結果～

- **AIU損害保険(株)** **「KIX-Medica用
国内物流総合保険特約付き外航貨物海上保険」**
西日本地域事業本部

KIX-Medicaご利用法人様に対して、外航リスクと国内リスクのシームレスの補償を、リスクを鑑みた最適な保険料で提供します。また今回の補償提供を通じて、各種データを収集・蓄積し、新商品開発に役立てる。
- **(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング** **「関西国際空港を利用した再生医療製品の輸送ルート確立」**

再生医療事業において、現地製造ではなく輸出を中心とした展開可能性を探索すべく、関西国際空港から再生医療製品を試験的に輸送し、品質・リードタイム・温度管理・コスト等の観点から、その合理性について検証し、新しいビジネスモデルの確立を目指す。
- **日本通運(株)** **「アジアの食輸出ハブ空港を目指す
ALL KANSAI FOOD CHAIN構想」**

関西圏や近隣の産地発関空経由海外向け生鮮航空貨物の取扱拡大を図る。具体的には、各産地からの定温集荷網や、成長が著しい海外の日本食海外市場向け最速一貫輸送サービス。また、鮮度を保つための専門の輸送容器やトレースシステムなど先進的輸送技術を駆使した輸送サービスを構築する。
- **(株)阪急阪神エクスプレス** **「関空発着貨物の複数温度帯保冷貨物国内配送サービス」**

関西空港を発着する医薬品において、大型貨物から小口貨物に至るまで、KIX-Medicaを中心とした医薬品輸送関連施設を利用し、関西周辺都市への集配送サービスを行うことで、関西空港の利用促進販売活動を行う。
- **郵船ロジスティクス(株)** **「“Cool Japan”の輸出支援」**

ユネスコ無形文化遺産に指定された「日本食」を中心に、海外(特に東南アジア)で注目されている日本文化の海外輸出の促進を図る。実質的な物流だけでなく、弊社の海外ネットワークやこれまで蓄積したノウハウを活かし、物流提案や外地情報など付加価値をつけ、これまで輸出経験のない関西の企業の潜在的需要を掘り起こし、輸出企業の裾野を広げる。

創 貨

「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」の継続実施

～ これまでに認定された事業事例（抜粋）～

平成21年度 関空物流ニュービジネスモデル促進事業		平成22年度 関空物流ニュービジネスモデル促進事業	
事業者名	CKTS 株式会社	事業者名	関空運輸株式会社
事業名称	“医薬品貨物”専用輸入共同上屋整備・運営	事業名称	アジア向け「農産物」輸出事業
事業概要	常時20℃の定温上屋を設置し、輸入共同上屋としてCKTS(株)にて運営する。 約1000㎡の上屋を定温上屋化し輸入医薬品専用とすることにより関西地区医薬品メーカーの関空利用を促す。	事業概要	アジアでの日本産農産物の需要は非常に高い。関空を拠点として日本の農産物を産地直送でアジア各国へ安定的に輸出供給し、関空の活性化を図ると共に、需要の掘り起こしを行う。
(支援例)		(支援例)	
   <p>【医薬品共同定温庫(KIX-Medica内)イメージ】 【2011年医薬品 EXPO 共同出展】 【医薬品セミナーの様子 (CKTS プレゼン)】</p>		    <p>【広告・宣伝の様子】 【マグロ解体ショーの様子】 【鮮魚販売の様子】 【近江牛試食販売の様子】</p>	
平成23年度 関空物流ニュービジネスモデル促進事業		平成24年度 関空物流ニュービジネスモデル促進事業	
事業者名	CKTS 株式会社	事業者名	株式会社阪急阪神エクスプレス
事業名称	医薬品貨物専用保冷ドーリーの製作と運用	事業名称	アジアでの輸送業者対象KIX-Medica プロモーション
事業概要	航空機から医薬品貨物を取り卸し、ランプから現在運用中の医薬品共同定温庫「KIX-Medica」へ搬入するまでの搬送中の温度管理を行うことにより、KIX-Medicaと組み合わせた関西空港での医薬品クールチェーンを完成させる。	事業概要	自社現地法人が航空会社のKEY AGENT として日本路線のホールセラー事業を行うアジア各国で現地フォワーダーをターゲットとしてKIX-Medica を中心とした医薬品輸送関連サービスの販売促進活動を行う。
(支援例)		(支援例)	
   <p>【保冷ドーリー-2012年8月供用】 【2012年医薬品 EXPO 共同出展】 【医薬品セミナーの様子 (CKTS プレゼン)】</p>		   <p>【2013年医薬品 EXPO 共同出展】 【2013年医薬品 EXPO プレゼンテーション】 【ジャカルタでの共同 PR】</p>	

創貨

「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」の継続実施

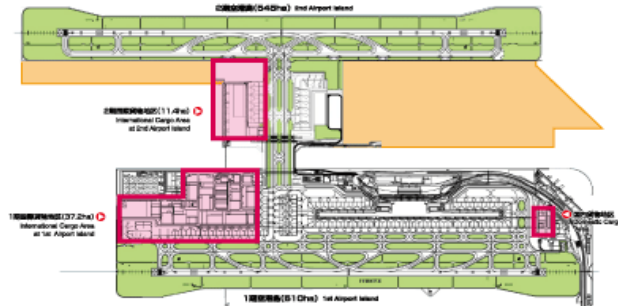
～ 平成26年度 関空物流ニュービジネスモデル促進事業の募集 ～

【募集、認定等スケジュール】

- ・平成27年1月19日 募集開始（～平成27年2月13日募集締切）
- ・平成27年2月23日 関空ニュービジネスモデル評価委員会において、認定可否を決定
- ・平成27年3月18日 国際物流戦略チーム第11回本部会合において、認定結果を報告

関空の強み 施設／地理的メリット／大型後背需要圏／24時間運用／クールチェーン

●施設
日本唯一の4000m級複数滑走路
貨物ターミナル展開用地（II期島：約170ha）



●大型後背需要圏
将来性高い産業の工場群が関西圏に集中
リチウム・太陽電池関連、医薬品関連産業



●クールチェーン
医薬品輸送のオンリーワン空港



●地理的メリット
北東アジアの玄関口に位置し、アジアと世界(米欧)を結ぶ中継地点



●24時間運用
リードタイム短縮モデル



*国際物流戦略チームのモデル事業における調査結果より Survey results for International Logistics Strategy Team business model

集貨・通貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○エアライン・フォワーダーの拠点機能の誘致

～ ライプチヒ・ハレ空港と「戦略的空港提携の構築に関する覚書」を締結 ～

2014年3月24日、関西国際空港とライプチヒ空港は、戦略的空港提携の構築に関する覚書を締結

- ヨーロッパ内で5番目の規模の貨物取扱空港であるライプチヒ・ハレ空港との提携により、関西国際空港と欧州間の貨物ネットワーク強化を図る。
- 関西国際空港と同様に環境施策に積極的に取り組んでいる環境先進空港として情報共有を行う。



【ライプチヒ・ハレ空港概要】

- ① 位置：ドイツ東部ザクセン州ライプチヒ中心部から約20km
- ② 管理者：Mitteldeutsche Airport Holding
- ③ 開港：1927年
- ④ 滑走路：3,600m×2本
- ⑤ 旅客数：約400万人(2013年)※ドレスデン空港含む
- ⑥ 発着回数：約9万回(2013年)※ドレスデン空港含む
- ⑦ 貨物取扱量：約89万トン(2013年)※ドレスデン空港含む



～ 『2014 Air Cargo Excellence Survey』

アジア地域(年間貨物取扱量40万トン以上100万トン未満部門)において、1位を受賞～

大手航空貨物専門誌『Air Cargo World』が行った『2014 Air Cargo Excellence Survey』にて、関西国際空港はアジア地域(年間貨物取扱量40万トン以上100万トン未満部門)において、1位を受賞！(9年連続の受賞・通算6度目の1位受賞)

【2014年の結果】(※アジア地域における貨物取扱量40万トン～100万トン未満のカテゴリー)

	運用	料金	施設	手続き	総合評価
1. 関西国際	116	114	118	118	116
2. 羽田空港	108	108	106	120	110
3. スカルノハッタ国際空港	99	108	111	110	107
4. 成都双流国際空港	104	99	92	96	98
5. 上海虹橋国際空港	95	90	106	86	94



集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 ○医薬品輸送の高品質化

～ クールチェーン 医薬品輸送のオンリーワン空港 ～

医薬品ハブ構想

高品質化

完全低温保管・輸送設備の整備
ガイドライン化

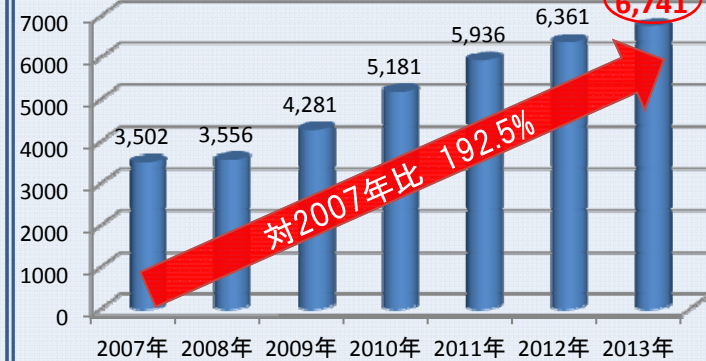
スピード化

輸出入手続きの電子化・簡素化

世界最高水準の
クールチェーン輸送の構築

医薬品の輸入額と輸入額全体に占めるシェア

(単位:億円)



過去最高



3兆3,630億円

出典:関西空港税関支署発表貿易統計

高品質化

・医薬品専用共同定温庫(KIX-Medica)

★H21d関空NBM認定事業



日本の空港初

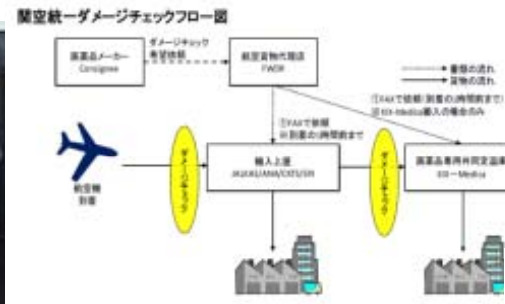
・医薬品保冷ドリー-

★H23関空NBM認定事業



日本の空港初

・空港医薬品輸送の
ガイドライン化



スピード化

・薬監証明手続きの電子化
実証実験(H26年11月末まで)



NACCS 医薬品等輸出入手続に移行
(輸入届出、輸入報告(薬監証明)、輸出用製造輸入届出)

世界最高水準のクールチェーン輸送の構築

集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○医薬品輸送の高品質化

～ 高品質医薬品輸送プロモーション ～

国際見本市「transport logistic China 2014」（中国上海）に出展

日時 2014年6月17日（火）～19日（木）3日間
 場所 中国・上海新国際見本市会場（SNIEC）
 内容 空港会社、航空会社が集まるコーナー「Air Cargo China」へ出展
 体制 出展社：関西国際空港全体構想促進協議会 新関西国際空港(株)
 協力会社：中国国際貨運航空 (株)阪急阪神イクスピア
★H25関空NBM認定事業



47カ国から492の出展社と、69の国と地域から16,800人が来場（主催者発表）

第6回 医薬品・化粧品物流・搬送EXPO（第27回インターフェックスジャパン）に出展

日時 2014年7月2日（水）～7月4日（金）
 場所 東京ビッグサイト（東京都江東区）
 内容 ・出展企業による高品質医薬品輸送サービス紹介
 ・出展企業による相談会（随時）
 体制 共同出展企業：I-ルワソカ-ジ・KLMカ-ジ ルフトハヴ -カ-ジ AG
 ケイテット 航空会社 CKTS(株) (株)阪急阪神イクスピア
★H25関空NBM認定事業



942の出展社と、32,974名の専門家が来場（主催者発表）

第5回 医薬品業界セミナー（KIX AIR CARGO MEETING 2014）を開催

日時 2014年8月29日（金）13:00～17:40
 場所 ホテル日航関西空港 国際会議場内「鶴の間」
 内容 【セミナー】近年注目が集まる医薬品輸送基準（GDP）の紹介
 医薬品輸送に関する概要と各サービスの紹介
 【視察&相談会】医薬品専用共同定温庫（KIX-Medica）視察
 相談会：医薬品国際輸送の現況と課題

体制 主催：関西経済連合会 大阪商工会議所 近畿運輸局
 関西国際空港全体構想促進協議会 新関西国際空港株式会社
 （後援）国際物流戦略チーム
 （協力）大阪医薬品協会 I-ルワソカ-ジ・KLMカ-ジ ルフトハヴ -カ-ジ AG
 大隅物流(有) マティンカ-ツヨカ (株)阪急阪神イクスピア **★H25関空NBM認定事業**



医薬品メーカーの航空貨物担当者を中心に200名を超える方が参加

集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 ○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

～「食輸出」の取組体制～

国際物流戦略チーム

- ◆ 2005年(平成17年)5月発足
- ◆ メンバー
産：関西経済連合会
大阪商工会議所ほか
学：学識経験者ほか
官：総務省 経済産業省 国土交通省ほか 関係自治体
－ 60を超える機関が参画 －
(関空物流ニュービジネスモデル評価委員会)
- ◆ メンバー：学識経験者
(公社)関西経済連合会
近畿地方整備局
近畿運輸局
大阪航空局



ALL関西「食」輸出戦略会議

- ◆ 2012年5月、国、自治体、経済界で関空からの更なる食輸出増大を検討するため設立
- ◆ メンバー：近畿農政局 近畿経済産業局 近畿運輸局 JETRO(大阪本部) ALL関西「食」輸出推進委員会



ALL関西「食」輸出推進委員会

- ◆ 2012年5月、関空を利用した食輸出戦略を立案し、組合等民間企業と連携の上、食輸出量増大させるため設立
- ◆ メンバー：(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、新関西国際空港(株)、関西国際空港全体構想促進協議会



関西・食・輸出推進事業協同組合

- ◆ 2013年8月、中小企業1社ではできないボリュームメリットを出すため、関西国際空港を拠点空港として設立
- ◆ メンバー：発起人：関空運輸(株)(加工品) 市文字屋與三郎(野菜・フルーツ) 澤井牧場(近江牛) ひろ(鮮魚)

～「食輸出」における3つのポイント～

①国内サプライヤーの充実・インフラ整備

- ・関西フードエクスポート&ブランディング協議会の設立
- 『KANSAI FOOD PACKAGE』の導入

②海外販路の拡大

- ・ALL関西「食」輸出セミナー
- ・食品輸出マーケティング&ブランディングスクール
- ・関空「食」輸出拠点化プロジェクト



③ロジスティクスイノベーション

- ・関西・食・輸出推進事業協同組合専用
外航貨物海上保険の導入

『食』輸出のプラットフォーム確立による関空『食輸出ハブ化』へ

集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

～ ① 国内サプライヤーの充実・インフラ整備 ～

2014年4月 関西フードエクスポート&ブランディング協議会を設立

設立	2014年4月9日 ※ 2014年9月農林水産省特認団体認定
構成員	協議会長 三井住友海上火災保険株式会社 大阪北支店長 協議会員 日本通運株式会社 大阪航空支店長 株式会社三井住友銀行 公共・金融法人部(大阪)部長 関西・食・輸出推進事業協同組合 理事長 新関西国際空港株式会社 執行役員 サラヤ株式会社 大阪営業所長 ※ 2014年9月19日加入
事業名	新たな輸出マーケットを創造する関西発「日本食輸出推進」事業
事業目的	協議会は、関西を基点とする「日本食輸出推進」において、中小事業者の支援を目的とした輸出体制を整備・開発し、地域の各機関・団体と連携して「輸出増加」の実現を支援する。 輸出推進を通じて、地域経済の活性化に寄与し、更には関西国際空港の利用促進を図る。 ※ クールジャパンとの連携を図るため食品には『日本食文化』の輸出に必要な飲食に付随する什器等も含む。
事業年度	4月～3月
事業概要	(1)中小事業者向けに海外販路の開拓支援・輸出に伴う貿易実務を含む物流手配の簡素化・リスク対策をパッケージ化した「 KANSAI FOOD PACKAGE 」の導入 (2)「KANSAI FOOD PACKAGE」と連動した国別の経済、物流・貿易為替、リスク情勢、商談対策等に関するセミナー開催 (3)経済・リスク・物流状況等に関する情報提供メールマガジン配信 (4)マーケティング情報の提供 (5)海外開催「日本食」「関西食材」の知名度向上PRイベントの企画・運営 (6)日本食材の各国・地域の趣向に合わせたパッケージ等の開発・改良
事業対象国	アジア全域(中東等を含む) ※ 事業展開により対象国の拡大を行う。



基本合意書締結

ALL関西「食」輸出推進委員会

集貨

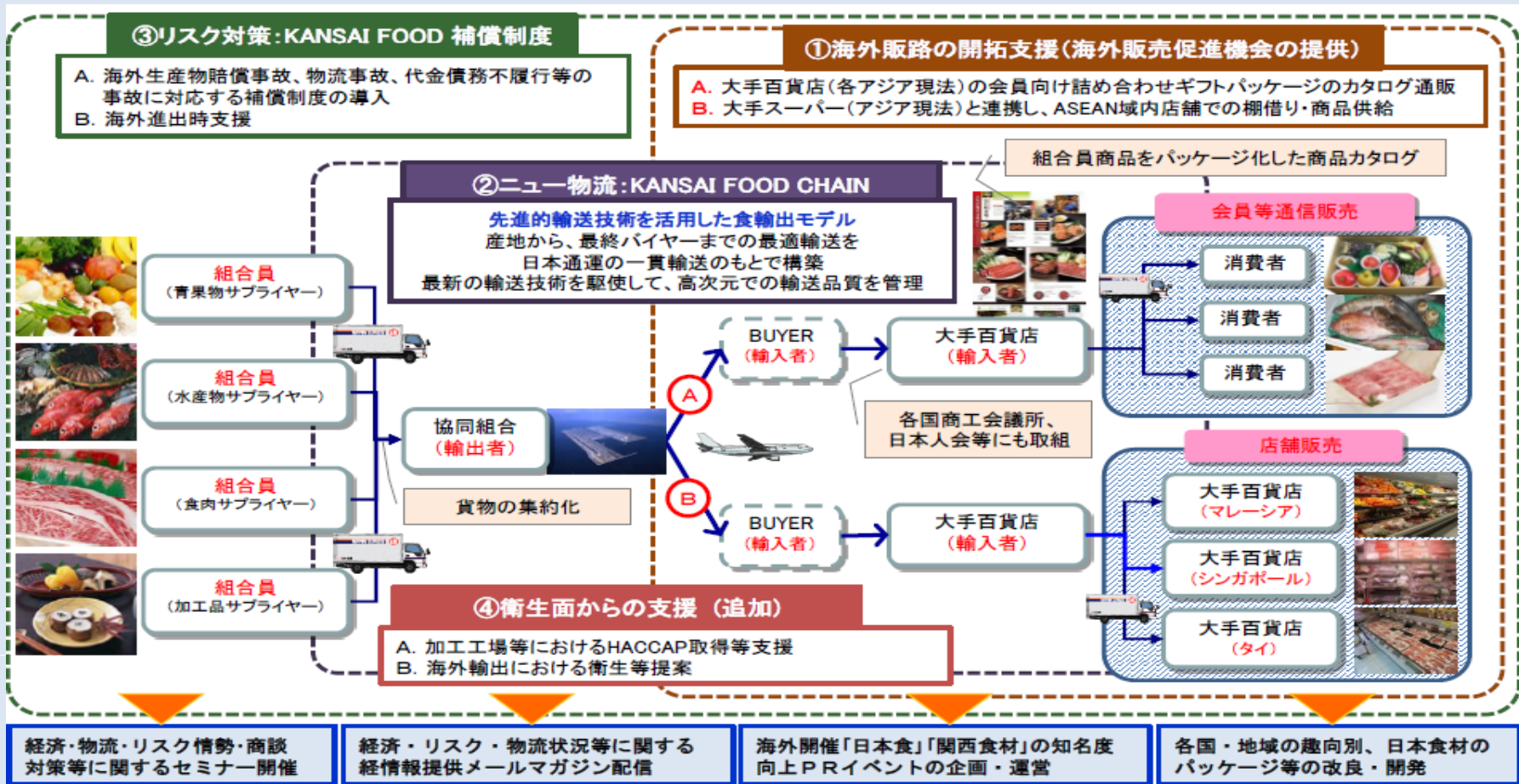
国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

『KANSAI FOOD PACKAGE』の導入

☆ 4本柱で中小事業者の輸出を支援する仕組みを構築

- ① 海外販路の開拓支援(海外販売促進機会の提供)
- ② 輸出に伴う物流手配を簡素化した「KANSAI FOOD CHAIN」の試行
- ③ 輸出業務に伴うリスク対策:「KANSAI FOOD 補償制度」の提供
- ④ 衛生面で「日本食」の輸出をサポート

★H25関空NBM
認定事業



集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 ○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

～ ② 海外販路の拡大 ～

第4回ALL KANSAI「食」輸出セミナーを開催

日時 2014年5月27日(火) 10:00～17:30
 場所 ホテル日航関西空港 国際会議場内「鶴の間」
 内容 【セミナー】タイ、マカオ、マレーシア、ドバイにおける各国日本食市場最新情報
 関西フードイノベーション&ブランディング協議会の紹介
 【商談・相談会】タイ、マカオ、マレーシアバイヤー商談会、食品輸出に関するト列相談会
 体制 主催：ALL 関西「食」輸出推進委員会 関西フードイノベーション&ブランディング協議会 近畿農政局
 近畿経済産業局 近畿運輸局 JETRO大阪本部 中小企業基盤整備機構 近畿本部
 (後援)大阪府 公益財団法人大阪産業振興機構



昨年度を大きく上回る約200名程度が参加

食品輸出マーケティング&ブランディングスクールの開催

日時 第1、2回：2014年7月25日 第3回：2014年9月3日 第4回：2014年11月4日
 場所 三井住友海上火災保険株式会社 大会議室
 内容 第1回：海外マーケティングの考え方(基礎・応用)
 第2回：関西フードイノベーション&ブランディング協議会の取組
 海外輸出の成功事例紹介、海外におけるブランド戦略
 第3回：海外におけるパッケージデザイン成功例、ワークショップ(グループディスカッション)
 第4回：ワークショップ(第1回～3回を受けての新たなパッケージ紹介)、マーケティング事業のご紹介
 体制 JETRO大阪本部 関西フードイノベーション&ブランディング協議会



関西圏の「食」の生産者、卸業者の方を中心に80名以上が参加

関空「食」輸出拠点化プロジェクト ～関西の「食」を世界の食卓へ～

関西フードフェア in マカオ・アルティラホテルの開催

日時 2014年9月1日(月)～11月30日(日)まで
 場所 マカオ・アルティラホテル(澳門新濠鋒酒店)
 内容 期間限定で関西の食材を利用したバイキング形式のメニュー提供
 体制 ALL 関西「食」輸出推進委員会 日美食品貿易有限公司
 (協力)アルティラホテル



関空「食」輸出拠点化プロジェクト ～関西の「食」を世界の食卓へ～

第2回ALL 関西フェスティバル in クアラルンプール、第2回関西フェアin 勘八の開催

日時 2014年9月19日(金)～2014年10月1日(水)
 場所 クアラルンプール伊勢丹KLCC 店及び勘八パピリオン店他2店舗
 内容 【第2回ALL関西フェスティバルinクアラルンプール】
 ・物産展 関西名物(たこ焼き・いなりずし・ラーメン・スイーツ)等の実演販売
 ・鮮魚 高級フルーツ スイーツ等の販売
 ・イベント 関西ゆるぎゃらショー、侍・忍者の殺陣ショー、ピリケン展示
 ・今宮戎神社福娘によるフォトセッション、南京玉すだれショー
 【第2回関西フードフェアin勘八】
 ・関西食材を使った期間限定アラカルトメニューの提供、コース料理の提供
 体制 ALL 関西「食」輸出推進委員会 関西・食・輸出推進事業協同組合

海藻類やお茶など「健康」を意識した商品への関心が非常に高く、前回は上回る売上目標を達成



集貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

～ ③ ロジスティックイノベーション ～

関西・食・輸出推進事業協同組合専用 外航貨物海上保険の導入

三井住友海上火災保険株式会社が、関西から食品を輸出する事業者の声を踏まえ、関西・食・輸出推進事業協同組合専用に関西空港を利用し輸出する食品に限り、腐敗、品質劣化を補償する外航貨物海上保険を開発し、これを10月より導入

通常、外航貨物海上保険においては、腐敗、品質劣化は補償の対象外
→ そのリスクは海外での商品価格に転嫁されるなど、価格面において日本食品の競争力低下

当該保険は、「関西フードパッケージ」のリスクヘッジを強力に行うものであり、
また、輸出のハードルを下げ、海外での価格面において日本食品の競争力強化につながる。

期待

関西・食・輸出事業協同組合

★H23関空NBM認定事業

- ・2013年8月、民間企業による関西・食・輸出推進事業協同組合の設立
→ 2014年は協同組合による組合員の増強(100社目標)、体制強化を図る。
- ・食品メーカーに輸出に興味を持ってもらい、また組合員を増強するため、
国内にて食輸出セミナー、商談会を開催する。

★関西・食・輸出推進事業協同組合の状況

2013年8月設立当初(4社/大阪・滋賀・京都・三重)



関西全域に拡大

2013年12月末(15社/大阪・滋賀・京都・三重・和歌山・兵庫・福井・奈良・徳島)



組合員数大幅増強

2014年12月末(57社/大阪・滋賀・京都・三重・和歌山・兵庫・福井・奈良・徳島)



関西国際空港における環境への取組

— 環境先進空港(KIXスマート愛ランド構想) —

関西国際空港では、人と地球にやさしい「環境先進空港」を目指し、**3つの基本理念**のもと、**5つの基本方針**を掲げた「スマート愛ランド推進計画」を策定し、先進的な環境施策に取り組んでいきます。

3つの基本理念

グリーンイノベーション

エコオペレーション

エコリレーション

- クリーンエネルギーによる創エネ・蓄エネ推進
- 特区を活用したスマートコミュニティー実現
- エネルギーの見える化促進
- 効率的なエネルギー利用(省エネ)
- 環境負荷の低減
- 周辺地域とのコミュニケーション

安全・安心

5つの基本方針・計画イメージ



これらの取組を進め、クリーンエネルギーを活用した防災対策へ展開し、東日本大震災以降関心が高まりつつある災害・非常時における

- エネルギーセキュリティー面の強化
 - BCP (事業継続計画)機能の強化
- を図ることで

『世界最高水準の安全・安心な空港運営の実現』をめざします。

関西国際空港における環境への取組

小型風力発電機

国内の空港初

スマート愛ランド構想のシンボルタワーとなる発電容量5kW級の風力発電の運用を開始

発電開始日	2014年9月1日(月)
設置場所	関西国際空港内KIXそらばーく内
設備概要	
・発電容量	約5キロワット
・高さ	約15m
・年間発電電力量	約9000kWh (年間平均風速5m/sでの換算値)
・電力供給設備	KIX そらばーく内 “親水緑地部”外路灯

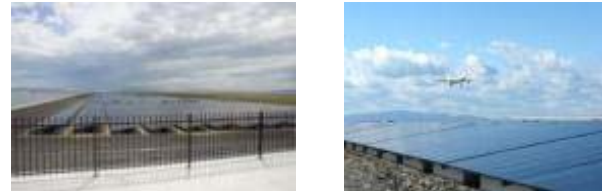


KIXメガソーラー

アジアの空港で最大級

アジアの空港として最大級の規模となる、太陽光発電施設の運用を開始

発電開始日	2014年2月1日(月)
設置場所	関西国際空港内2期島
施設概要	
・事業会社	SF関西メガソーラー株式会社
・発電容量	約11,600キロワット
・年間電力量 (初年度予定)	約1,200万kWh (Co2削減量 年間約4,000トン)



EV(電気自動車)用急速充電器

24時間対応可能なEV用急速充電器を設置
EV関連自動車の利便性が益々向上

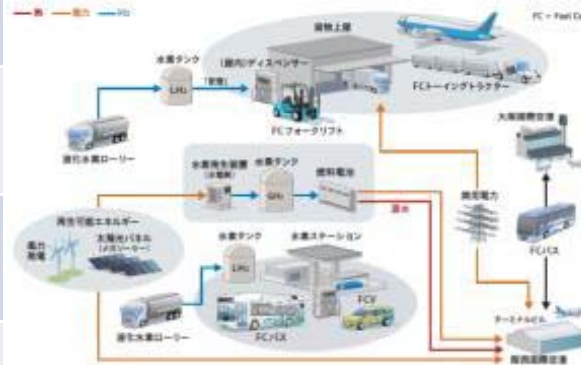
運用開始日	2014年6月17日(火)
設置場所	関西国際空港内
設置数	4基(P5,展望ホールなど)
利用可能時間	24時間
利用料金	無料(別途駐車料金が必要)



水素グリッドプロジェクト

【プロジェクト目的】

- ◆ 本格的な水素社会の到来を見据え、大規模な水素エネルギーの空港施設への導入
- ◆ FCフォークリフトなどの水素関連アプリケーション実用化のための実証事業を展開
- ◆ 世界最高水準の安全性と環境性を備えた「スマート愛ランド」の実現
- ◆ 我が国のFCシステム・FC産業用車両などの水素関連産業の世界市場の獲得



大規模水素ステーションの導入

名称 イワタニ水素ステーション関西国際空港(仮称)
事業会社 岩谷産業株式会社
導入時期 2015年度中



ステーションのイメージ

燃料電池フォークリフト・水素インフラ実証運用を開始

FCフォークリフトの実用化モデルの開発、および水素インフラ整備の構築を見据えたインフラ設備を国際貨物地区に導入し実証運用を開始(2015年2月より)
FCフォークリフトの導入により期待される効果
→ 作業効率の向上、CO2の削減や作業環境改善など



ディスペンサー



FCフォークリフト

燃料電池自動車(FCV)を導入

車両名称 TOYOTA MIRAI
納車時期 2015年4月予定

TOYOTA



MIRAI

道路ネットワーク① (大阪湾周辺地域の幹線道路ネットワーク)

産業・経済の物流拠点が集積する大阪湾周辺地域の幹線道路ネットワークのミッシングリンク解消

① 淀川左岸線延伸部 (約10km)

- ・ H 6年12月 地域高規格道路の候補路線に指定
- ・ H16~H18 P I (パブリック・インボルブメント) 実施
- ・ H24年 7月 環境アセスメント着手

② 大阪湾岸道路西伸部 (約21km)

- ・ H 6年 9月 8期 都市計画決定(長田区~垂水区)
- ・ H 7年 地域高規格道路の整備区間指定
- ・ H21年 3月 9期 都市計画決定(東灘区~長田区)

③ 京奈和自動車道(大和北道路) (約12.4km)

- ・ H20年 3月 奈良県、4月京都府 都市計画決定
- ・ H21年 3月 平成20年度新規事業化 6.3km (奈良IC~大和郡山JCT)

④ 名神湾岸連絡線 (約4km)

- ・ H10年12月 地域高規格道路の調査区間に指定
- ・ H25年 8月 計画段階評価着手



出典: 近畿地方整備局 道路部作成

道路ネットワーク② (高規格幹線道路等ネットワーク 平成24年度以降供用(予定)区間)

山陰近畿自動車道
仮)浜坂IC~余部IC、L=約9.8km
平成29年度供用予定

山陰近畿自動車道
岩美IC~浦富IC、L=約1.9km
平成27年度供用予定

山陰近畿自動車道
仮)大宮大森IC~仮)与謝天橋立IC、L=約4.3km
平成28年度供用予定

北近畿豊岡自動車道
仮)日高IC~八鹿水ノ山IC、L=約9.7km
平成28年度供用予定

北近畿豊岡自動車道
八鹿水ノ山IC~和田山JCT・IC、L=約13.7km
平成24年11月24日供用

京都縦貫自動車道
京丹波わちIC~丹波IC、L=約18.9km
平成27年7月供用予定

京都縦貫自動車道
沓掛IC~大山崎JCT・IC、L=約9.8km
平成25年4月21日供用

阪神高速2号淀川左岸線
島屋~海老江JCT、L=約4.3km
平成25年5月25日供用

阪神高速6号大和川線
三宝JCT~三宅西出入口、L=約9.1km
平成28年度供用予定

阪神高速6号大和川線
三宅西出入口~三宅中、L=約0.6km
平成25年3月21日供用

近畿自動車道敦賀線
小浜IC~敦賀JCT、L=約39.0km
平成26年7月20日供用

播磨自動車道
播磨新宮IC~仮)山崎JCT、L=約11.4km
平成32年度供用予定

近畿自動車道紀勢線
南紀田辺IC~仮)すさみIC、L=約38.0km
平成27年9月供用予定

中部縦貫自動車道
福井北JCT・IC~松岡IC、L=約2.2km
平成27年3月1日供用

中部縦貫自動車道
永平寺IC~上志比IC、L=約5.3km
平成28年度供用予定

中部縦貫自動車道
勝山IC~大野IC、L=約7.8km
平成25年3月24日供用

新名神高速道路
仮)四日市北JCT~仮)亀山西JCT、L=約23.0km
平成30年度供用予定

新名神高速道路
四日市JCT~仮)四日市北JCT、L=約4.0km
平成27年度供用予定

新名神高速道路
仮)大津JCT~仮)城陽JCT・IC、L=約25.1km
平成35年度供用予定

新名神高速道路
仮)城陽JCT・IC~仮)八幡JCT・IC、L=約3.5km
平成28年度供用予定

新名神高速道路
仮)八幡JCT・IC~仮)高槻第一JCT、L=約10.7km
平成35年度供用予定

新名神高速道路
仮)高槻第一JCT~神戸JCT、L=約40.5km
平成30年度供用予定
(会社努力目標 平成28年度)

阪神高速12号守口線
守口JCT
(平成26年3月23日一部供用)
平成26年7月30日供用

京奈和自動車道
高野口IC~紀北かつらぎIC、L=約4.0km
平成24年4月22日供用

京奈和自動車道
紀北かつらぎIC~紀の川IC、L=約12.9km
平成26年3月30日供用

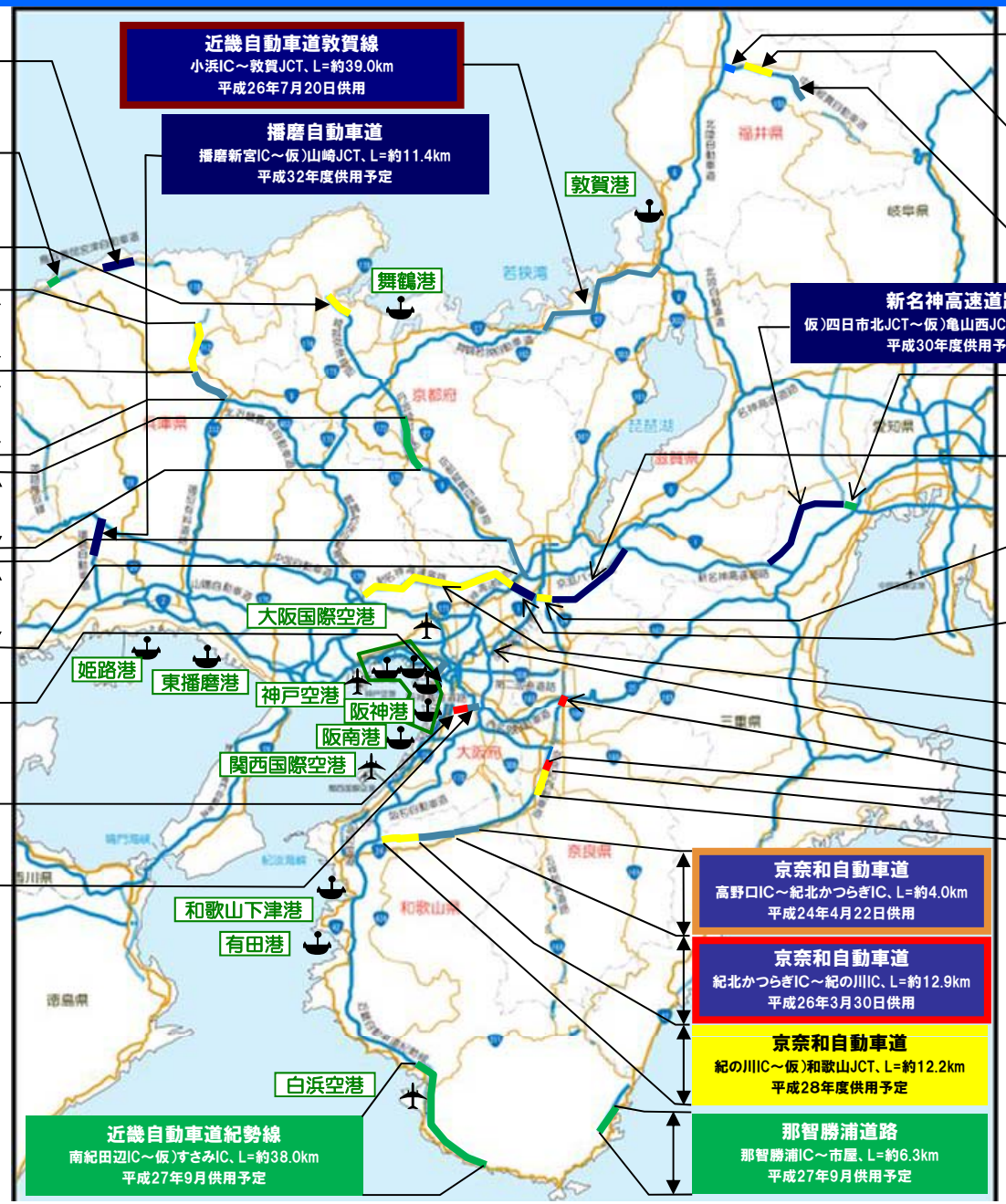
京奈和自動車道
紀の川IC~仮)和歌山JCT、L=約12.2km
平成28年度供用予定

那智勝浦道路
那智勝浦IC~市屋、L=約6.3km
平成27年9月供用予定

京奈和自動車道
郡山下JCT~郡山南IC、L=約1.6km
平成27年3月22日供用予定

京奈和自動車道
御所IC~御所南IC、L=約2.5km
平成27年3月21日供用予定

京奈和自動車道
御所南IC~五條北IC、L=約7.2km
平成28年度供用予定



出典: 近畿地方整備局 道路部作成

- 凡例
- 平成24年度供用
 - 平成25年度供用
 - 平成26年度供用
 - 平成26年度供用予定
 - 平成27年度供用予定
 - 平成28年度供用予定
 - 平成29年度以降供用予定

道路ネットワーク③（国際物流基幹ネットワークの整備状況（国際標準コンテナ車通行支障区間））

国道250号 網干大橋(耐荷重不足)

H19年度
解消済み

事業: 国道250号網干大橋
事業期間: H16~H19
供用: H19年7月31日
ボトルネック解消: H19年12月

補強工事完了後の網干大橋



府道大阪中央環状線 鳥飼大橋(耐荷重不足)

H21年度
解消済み

事業: 府道大阪中央環状線鳥飼大橋
事業期間: H13~H22
供用: H22年2月27日
ボトルネック解消: H22年2月
※スーパー中核港湾に係わるボトルネック箇所

鳥飼大橋



国際物流基幹ネットワーク



国道27号 後瀬山、勢浜、 加斗トンネル (空間高不足)

H23年度
解消済み

事業: 近畿自動車道敦賀線
事業期間: H8~
供用: H23年7月16日
ボトルネック解消: H23年7月

国道161号 疋田トンネル(幅員狭小)

H26年度
解消予定

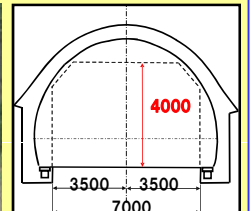
事業: 国道161号愛発除雪拡幅
事業期間: H15~H26

国道27号 樁トンネル(空間高不足)

H20年度
解消済み

事業: 国道27号美浜東バイパス
事業開始: H3~
供用: H21年3月29日
ボトルネック解消: H21年3月

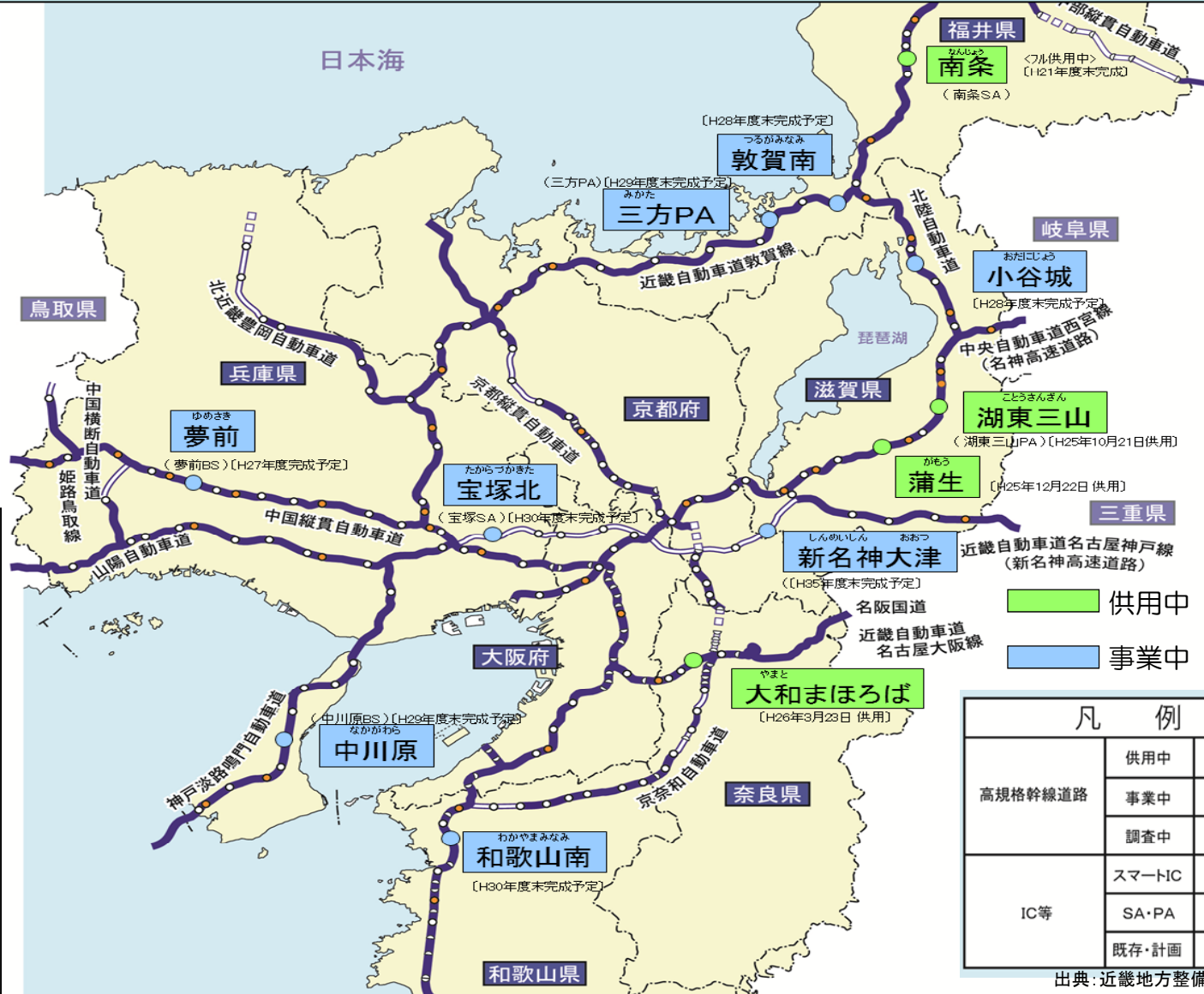
樁トンネル北側



出典: 近畿地方整備局 道路部作成

高速道路の有効活用・機能強化について

「高速道路の有効活用・機能強化に関する計画」に基づき、
平成26年8月 新規スマートインターチェンジ連結許可(新名神大津)



- 平成21年3月25日以前連結許可
全国 : 50箇所
うち近畿地整 : 1箇所
- 平成21年6月30日連結許可
全国 : 19箇所
うち近畿地整 : 4箇所
- 平成23年3月1日連結許可
全国 : 8箇所
うち近畿地整 : 0箇所
- 平成24年4月17日連結許可
全国 : 17箇所
うち近畿地整 : 3箇所
- 平成25年6月11日連結許可
全国 : 35箇所
うち近畿地整 : 3箇所
- 平成26年8月8日連結許可
全国 : 18箇所
うち近畿地整 : 1箇所

供用中
 事業中

凡 例	
高規格幹線道路	供用中
	事業中
	調査中
IC等	スマートIC
	SA・PA
	既存・計画

出典:近畿地方整備局 道路部作成

大型車誘導区間の指定について

概要

- 道路の老朽化への対応として、大型車両の通行を望ましい経路へ誘導することにより適正な道路利用を促進するため、道路法等の一部を改正（平成25年6月5日公布、平成26年5月30日施行）。
- 国際海上コンテナ車をはじめとする大型車両に係る「特殊車両の通行許可」について、今後は、あらかじめ指定した「大型車誘導区間」のみを通行する場合、個別の道路管理者への協議が不要となり、国が一元的に審査した上で許可。

(※対象となる車両の範囲については、省令で規定。)

大型車誘導区間の指定

高速道路や直轄国道といった基幹的な道路ネットワークに加え、空港、港湾、鉄道駅等の主要な交通拠点へのアクセスルート等として利用される地方管理道路を指定。



イメージ



効果

- 国の一元的審査により、許可までの期間を短縮



(※申請書類に不備がない場合)

- 望ましい経路へ通行を誘導し、道路の保全に寄与

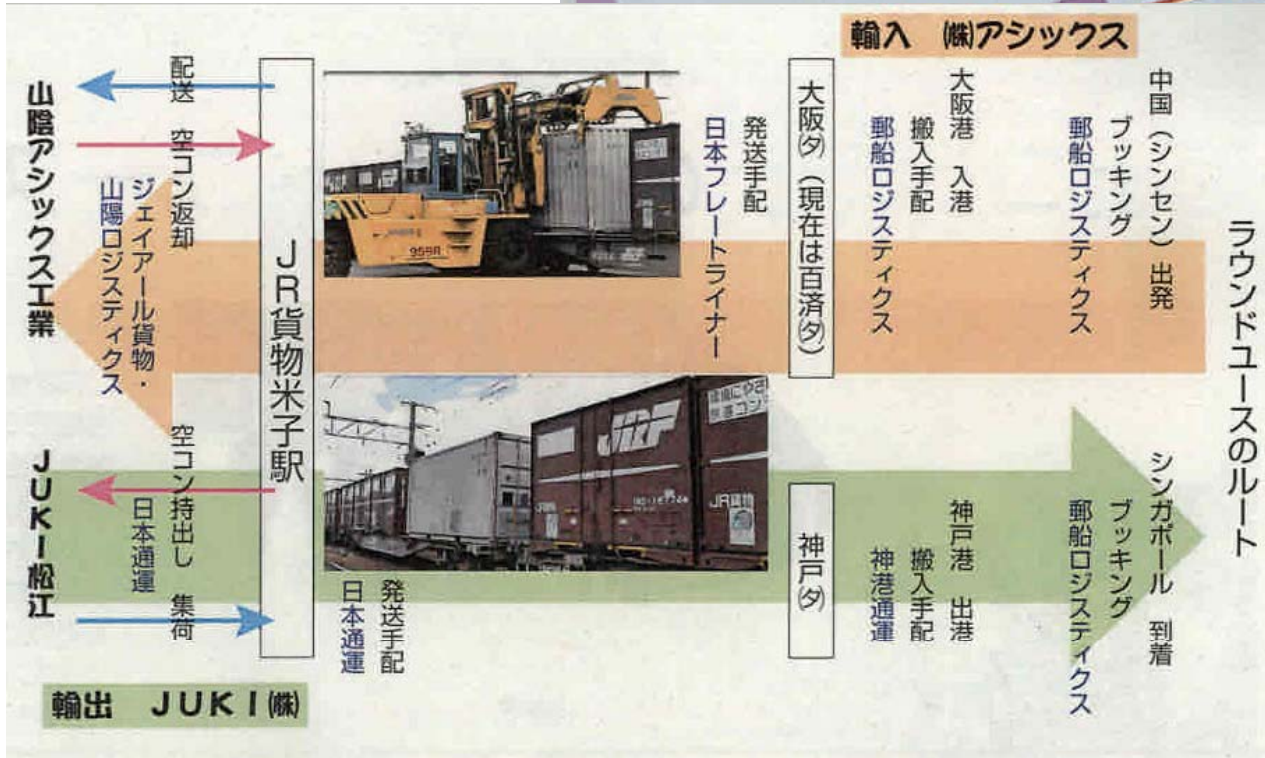
集貨

Sea & Rail 輸送について

東アジアとの国際物流の増加に対応

12ftコンテナとRORO船、フェリーとの連携など

阪神港でのSea & Railの例



公益社団法人 全国通運連盟作成
鉄道コンテナ輸送ガイドブックより

JR貨物ニュース(平成25年10月15日)より

環境にやさしいモーダルシフトや物流効率化の推進

- モーダルシフトによる、グリーン物流の普及・促進を図るべく、平成20年度よりグリーン物流セミナー(海上版)、(鉄道版)をそれぞれ開催。
- 平成26年度についても鉄道版セミナーを9月29日に開催、海上版セミナーを11月13日に開催。

関西グリーン物流パートナーシップ会議 (18年1月設置)

- 目的： 関西において、物流分野におけるCO2排出削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携、協働による取組を支援し、グリーン物流パートナーシップ推進事業の普及・促進を図る。
- 構成： 学識経験者・経済団体・荷主団体・物流団体・地方公共団体・関係機関の委員
- 会長： 長坂悦敬（甲南大学 経営学部教授）
- 事務局： 近畿運輸局・神戸運輸監理部・近畿経済産業局



グリーン物流セミナー

荷主企業、物流事業者向けに、海運・鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。有識者による講演や施設、荷役の見学等を実施。

○**鉄道版** 平成26年9月29日開催
参加人数:見学会 111名

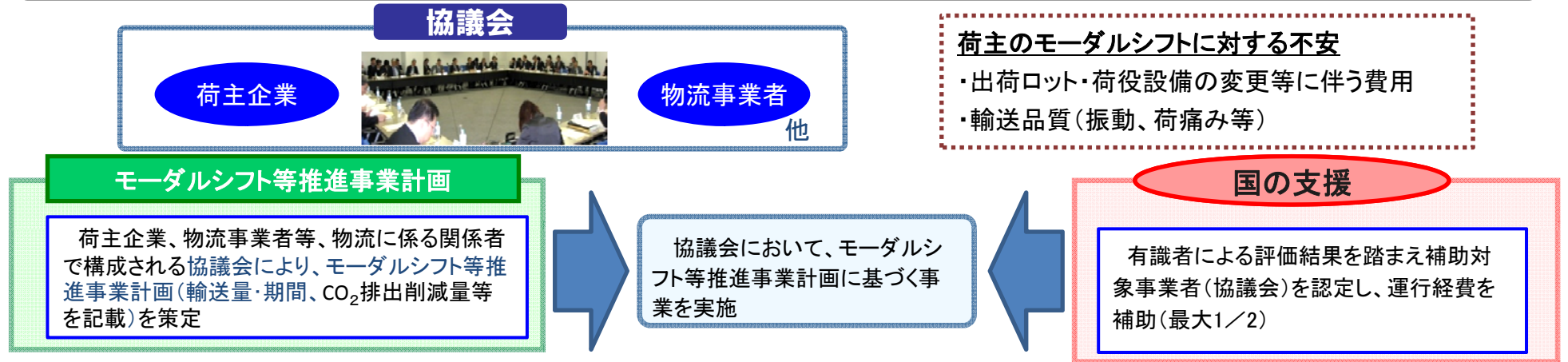


○**海上版** 平成26年11月13日開催
参加人数:講演&船内見学 53名 相談会 31名



CO2排出削減に向けた国の支援事業（モーダルシフト等推進事業）の概要

荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する経費の一部を補助することにより、CO₂排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。



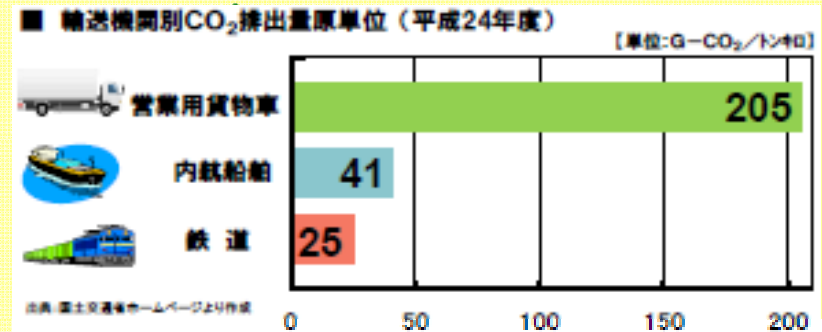
目的・目標

<目的> モーダルシフト推進のための新規顧客開拓

- ・これにより、モーダルシフトに対する不安を解消
- ⇒**モーダルシフトの推進**

<目標> モーダルシフト推進によるCO₂排出量削減

- 目標値(平成28年度)(暫定)
- 鉄道コンテナ輸送量:38億トンキロ増送(平成12年度比)
- 海上輸送量(雑貨量):333億トンキロ



*モーダルシフト等推進事業には、幹線輸送における輸送ルートの集約化を含む。



港湾管理者が行う阪神港への集貨策(インセンティブ)との重複利用が可能です!

平成26年度 利用実績(近畿運輸局・神戸運輸監理部 管内認定分) : 1件 (海上輸送 1件)

関西の港湾活動の事業継続計画（BCP）策定に向けた検討（案）

— 関西の産業活動を支える空港、道路とも連携 —

【目標】

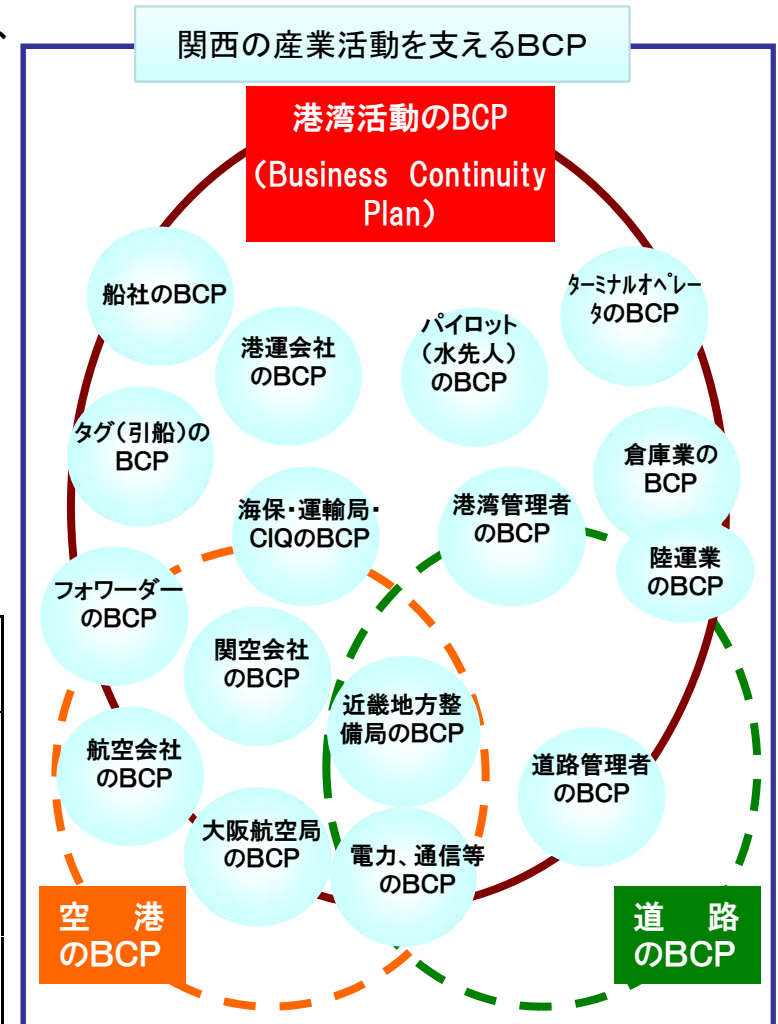
災害時における港湾機能継続のための広域協働体制(港湾活動のBCP)を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

- 港湾物流の特殊性から、港湾の機能継続は、港湾(航路、岸壁等)の機能、海運事業者や港湾運送事業者の機能、税関・出入国管理・検疫(CIQ)の機能、港湾に接続する主要道路の通行機能が整って、初めて継続を確保することが可能。
- このため、大規模災害発生時において、円滑な復興を果たすため、国、各港湾管理者、港湾関係者等が関西全体として連携できる仕組みを作り、企業の参加も得た、港湾活動の事業継続計画(BCP)の策定に向けた検討を行う。

平成26年度の取り組み

- ・ 第7回大阪湾港湾機能継続計画推進協議会（H27.2予定）
- ・ 海溝型地震時の大阪湾BCP（案）をベースに、多面的な行動が行われるような図上訓練を実施し実効性の検証、課題の発掘等を行う。

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>【大阪湾における港湾活動事業継続計画検討委員会(計4回開催)】</p> <p>・被災想定に基づく基本的な方針を議論</p>			<p>【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会】</p> <p>(H23～H25dまで:計6回開催)</p> <p>・大規模災害が発災した際の具体的な対処行動と行動目標、関係者間の連絡系統等を議論。</p> <p>・大阪湾BCP(案)をH25d末に公表した。</p>			<p>・深化した図上訓練の実施による実効性の検証や、新たな課題による見直し等</p>



災害に強い物流システムの構築

民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会

東日本大震災で明らかとなった支援物資物流の問題点を踏まえ、東南海・南海地震等の被害が想定される地域において、国、地方自治体と民間事業者の連携方策、民間の物流施設の物資集積拠点としての活用、オペレーションにおける民間のノウハウの活用等について、官民の関係者で検討を行う。

○国、近畿2府4県、政令市、関西広域連合、有識者、倉庫協会、トラック協会、物流事業者等で構成

○平成23年度

支援物資物流における、国・自治体・物流事業者等の役割分担を明確化
民間108の施設を物資拠点として選定

○平成24年度

府県と府県倉庫協会との協定締結(近畿2府4県中、5府県で締結済み)
訓練への参加 ⇒1/17 大阪府地震津波災害対策訓練、2/13 関西広域連合応援受援図上訓練に参加

物量を仮定した配送シミュレーションを実施



課題: 物資拠点の不足・トラックの確保

25年度

災害時協定の締結推進と見直し

訓練の実施

システムの構築に向けた課題の検討

情報の一元化、要請順序の整理、様式の統一、
広域応援の手順確立等

○平成25年度主な実施事項

- ・災害協定(府県と倉庫協会)の締結推進 ⇒ 近畿2府4県と各府県倉庫協会が締結完了(H25.9.10)
- ・民間の物資拠点を追加拡充(平成26年9月現在 143箇所)
- ・訓練の実施(府県等: 図上・実働) ⇒ 10/27 滋賀県 12/25広域連合(滋賀) 1/17大阪府 2/7和歌山県(橋本)

26年度

民間物資拠点の優先順位・ランク付け基準等検討

広域的な支援物資輸送訓練の検討

システムの構築に向けた課題の検討

平成26年9月8日第1回開催

関西広域連合や各府県等の取り組みと連携

- ・民間物資拠点の機能別分類整理
- ・各府県等物資輸送訓練の調整、協力
- ・各府県毎又は広域の個別課題解消に向けた検討・調整 等

堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の概要

南海トラフ巨大地震や都市直下地震等の大規模災害時に、緊急支援物資の中継・分配・輸送の基地、被災地への広域支援部隊のベースキャンプ、及びヘリコプターによる災害医療支援など重要な機能を担い、平常時に緑地は、市民の憩いの広場として活用。

堺泉北港 堺2区基幹的広域防災拠点の施設配置

●基幹的広域防災拠点の機能

【緊急支援物資の中継・分配機能】

被災地域外から被災地域内へ物資の中継輸送、集積、荷さばき、分配等を各種交通基盤のネットワークと連携して行う緊急支援物資の中継分配機能。

【広域支援部隊の集結地・キャンプ機能】

全国から集結する部隊や救護班、国内外からのNPO・ボランティア等の活動要員の一次集結、野営、連絡等を行うことができるベースキャンプ機能。

【応急復旧用資機材の備蓄機能】

基幹的広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能。

【海上輸送支援機能】

緊急支援物資や資機材、人員の搬入・搬出を行う耐震強化岸壁、浮体式防災基地を活用した海上輸送支援機能。

【災害医療支援機能】

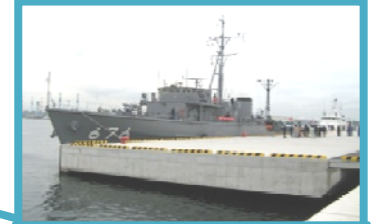
臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能。



臨港道路 延長: 3.5km
(平成22年度供用)



防災緑地 面積: 27.9ha
(平成24年4月1日供用)



耐震強化岸壁
水深-7.5m 延長130m
(平成23年度供用)



近畿圏臨海防災センター(支援施設棟)
(平成24年4月1日供用)

平常時
災害時にオープンスペースとして機能する広く平坦な港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓発活動拠点として利用。



発災時
耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、緊急支援物資・資機材の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



南海トラフ巨大地震を想定した大規模津波防災総合訓練（H26年度）

本訓練は、スマトラ島地震・インド洋大津波を契機として、平成17年度から始めた国土交通省全体の訓練。初回につづき、今年度近畿において実施するもので、地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図ることを目的としている。

- 開催日時 平成26年11月8日（土）9：00～12：00
- 実施場所 和歌山会場：和歌山下津港西浜地区、北港地区
大阪会場：堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点
- 参加機関 国・地方公共団体・指定公共機関・その他関係機関等
156団体、約5,200人

【大阪会場 59団体、約1,700人】

基幹的広域防災拠点をフル活用し、府県防災拠点と結んだ緊急支援物資輸送訓練など実施した。

主な訓練内容 命を救う訓練(津波避難、人命救助・救護、トリアージ、コンビナート火災消火など)
命を繋ぐ訓練(臨港道路啓開、緊急確保航路の啓開、陸海空緊急支援物資輸送など)

■ 開会式



小河大阪府副知事挨拶



竹山堺市長挨拶



開会式に出席された
真田海岸・防災課長

■ 津波避難訓練



大阪府警「はやかぜ」により逃げ遅れた市民を
津波避難ビル（支援施設棟屋上）から救助



自主防災組織、津波率先避難等
協力事業者による声掛け避難

■ 人命救助・コンビナート火災消火訓練



自主防災組織、津波率先避難等
協力事業者による連携消火



基幹的広域防災拠点ヘリポートで大阪
府ドクターヘリによる重傷患者搬送

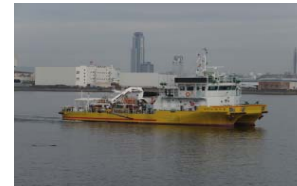


堺市消防局「茅海(ぼうかい)」に
よるコンビナート火災消火

■ 道路啓開・航路啓開訓練



近畿地整職員災害対策チーム
による臨港道路啓開



神戸港湾の海洋環境整備船
「クリーンはりま」による
航路啓開(津波漂流物回収)



緊急確保航路内にコンテナ
が流出した想定での啓開
(コンテナ回収)

■ 緊急支援物資輸送訓練



日本海側・京都舞鶴港から
陸上自衛隊「UH-1」による
緊急支援物資航空輸送



浮体式防災基地を活用
した緊急支援物資海上
輸送



大型テントを活用した
人海戦術による緊急支
援物資輸送

■ 開会式

近畿地方整備局
池田副局長挨拶

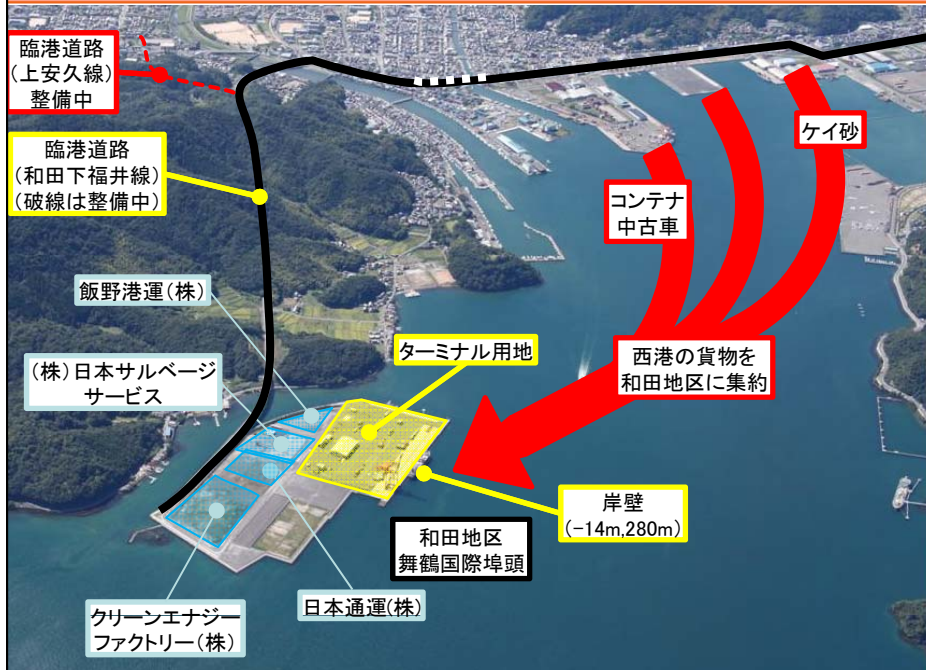


日本海側ゲートウェイとしての舞鶴港の機能強化について

平成25年12月に港湾計画が改訂された。港全体を再編・集約することで、**国際フェリーやコンテナ、バルク貨物も含めたバランスの良い内外貿機能の強化**による物流・人流機能の強化を目指す。

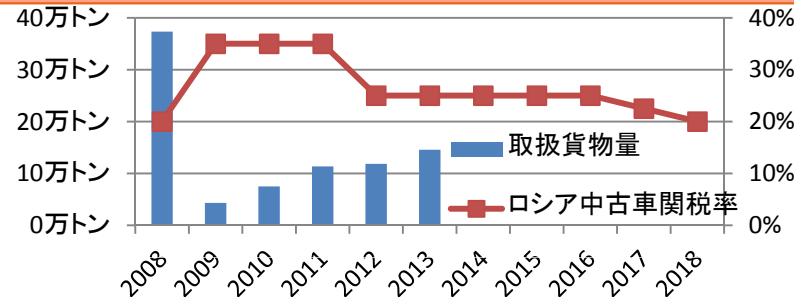
国際海上コンテナ航路の拡充に向けた取組

- 和田地区舞鶴国際埠頭は、平成22年4月に供用し、現在、コンテナ貨物を中心に取り扱いしており、週3便の定期コンテナ航路が就航している。
- 施設の老朽化が進んでいる西港地区で取り扱っている大宗貨物(完成自動車、ケイ砂等)を和田地区に集約。
- これまで、平成22年舞鶴国際埠頭供用開始以降コンテナ貨物の集約が完了し、平成24年以降、ロシア向け中古車貨物の集約が進んでいる。さらに、ケイ砂を取り扱うための上屋は現在建設中であり平成26年8月に完成を予定している。



国際RORO航路の拡充に向けた取組

- 平成25年2月、中古自動車をメインとしたウラジオストク港・RORO船航路が開設、その他の船社によるRORO船も含め安定的に寄港(4.5便/月程度)。
- 平成24年8月のロシアWTO加盟によって、以降7年間で関税率20%に引き下げられる計画であり、今後の輸出量増加が見込まれる。



国際フェリー航路誘致に向けた取組

- 舞鶴港と韓国・浦項港間の国際フェリー航路開設を目指し、平成26年3月10日～3月13日にDBSクルーズフェリーの集客フェリー「イースタンドリーム」を利用した物流トライアルを実施。

韓国航路の誘致



平成26年3月11日 トライアル輸送 舞鶴港寄港歓迎セレモニー

中国航路の誘致

中国航路の誘致に向けた取り組みとしては、平成25年には中国大倉港との仮想トライアル等を実施。引き続き航路開設の基盤となる貨物の発掘に向けた取り組みを実施中。